

有価証券報告書

事業年度	平成21年4月1日から
(第192期)	平成22年3月31日まで

大阪瓦斯株式会社

E 0 4 5 2 0

第192期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

大阪瓦斯株式会社

目 次

頁

第192期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	20
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	23
第3 【設備の状況】	27
1 【設備投資等の概要】	27
2 【主要な設備の状況】	28
3 【設備の新設、除却等の計画】	29
第4 【提出会社の状況】	30
1 【株式等の状況】	30
2 【自己株式の取得等の状況】	34
3 【配当政策】	35
4 【株価の推移】	35
5 【役員の状況】	36
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	39
第5 【経理の状況】	43
1 【連結財務諸表等】	44
2 【財務諸表等】	83
第6 【提出会社の株式事務の概要】	112
第7 【提出会社の参考情報】	113
1 【提出会社の親会社等の情報】	113
2 【その他の参考情報】	113
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	114

監査報告書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第192期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
【会社名】	大阪瓦斯株式会社
【英訳名】	OSAKA GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾 崎 裕
【本店の所在の場所】	大阪府中央区平野町四丁目1番2号
【電話番号】	06—6205—4537
【事務連絡者氏名】	財務部連結管理チームマネジャー 片 岡 達 哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号 大阪瓦斯株式会社東京支社
【電話番号】	03—3211—2551
【事務連絡者氏名】	東京支社長 小 西 池 透
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月		第188期 平成18年 3 月	第189期 平成19年 3 月	第190期 平成20年 3 月	第191期 平成21年 3 月	第192期 平成22年 3 月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	1,065,961	1,174,456	1,238,145	1,326,785	1,096,628
経常利益	百万円	103,308	89,550	75,814	64,510	84,806
当期純利益	百万円	80,710	52,929	40,283	36,041	48,384
純資産額	百万円	628,510	686,664	666,657	634,757	690,561
総資産額	百万円	1,398,692	1,405,682	1,467,934	1,452,457	1,483,895
1株当たり純資産額	円	282.12	300.61	300.76	284.21	310.39
1株当たり当期純利益	円	36.18	23.77	18.27	16.72	22.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	44.9	47.6	44.2	42.2	44.9
自己資本利益率	%	13.9	8.1	6.1	5.7	7.6
株価収益率	倍	11.83	19.23	21.78	18.42	14.89
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	152,935	98,354	134,282	120,691	229,714
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△162,989	△99,765	△132,029	△108,102	△111,265
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	13,245	△22,009	12,495	△3,438	△49,553
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	47,726	24,476	39,244	46,764	113,998
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	16,077 (2,825)	16,435 (2,713)	16,682 (3,571)	19,009 (3,283)	19,268 (3,174)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	786,350	851,299	877,628	971,876	844,026
経常利益	百万円	82,040	68,299	50,190	37,821	64,068
当期純利益	百万円	70,632	44,235	32,788	24,038	40,033
資本金	百万円	132,166	132,166	132,166	132,166	132,166
発行済株式総数	千株	2,235,669	2,235,669	2,158,383	2,158,383	2,158,383
純資産額	百万円	518,171	548,721	523,689	507,987	542,040
総資産額	百万円	1,078,437	1,076,946	1,119,871	1,140,479	1,172,273
1株当たり純資産額	円	232.60	246.61	242.84	235.69	252.36
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	円	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益	円	31.67	19.87	14.87	11.15	18.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	48.0	51.0	46.8	44.5	46.2
自己資本利益率	%	14.7	8.2	6.1	4.7	7.6
株価収益率	倍	13.51	23.00	26.77	27.62	18.00
配当性向	%	22.1	35.2	47.1	62.8	37.6
従業員数	人	5,481	5,481	5,418	5,477	5,588

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第189期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

年月	沿革
明治30年 4 月	資本金35万円をもって設立。
明治38年10月	大阪市内にガス供給を開始。ガスお客さま数3,351戸。
昭和 8 年 3 月	本社ビル竣工。
昭和20年10月	神戸、京都など14ガス会社を合併。供給区域は近畿 2 府 4 県に広がる。
昭和22年 4 月	(株)リキッドガス設立。
昭和24年 6 月	大阪ガスケミカル(株)設立。
昭和40年 3 月	(株)アーバネックス設立。
昭和45年 2 月	千里中央地区センター地域冷暖房営業開始。
昭和46年10月	泉北製造所第一工場稼動開始。
昭和47年12月	泉北製造所第一工場へブルネイ L N G 導入開始。
昭和50年 5 月	天然ガス転換開始。
昭和52年 8 月	泉北製造所第二工場稼動開始。
昭和58年 6 月	(株)オーjis総研設立。
昭和59年 3 月	姫路製造所稼動開始。
昭和63年 3 月	ガスお客さま数500万戸突破。
平成 2 年12月	天然ガス転換完了。
平成 9 年10月	ガスお客さま数600万戸突破。
平成11年 7 月	(株)オージーキャピタル設立。
平成12年 9 月	日商 L P ガス(株)株式取得。
平成17年10月	創業(明治38年10月)から100年を迎える。
平成21年 4 月	泉北天然ガス発電所稼動開始。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、当社の子会社128社及び関連会社45社で構成され、ガス、LPG・電力・その他エネルギー、器具及びガス工事、不動産、その他事業を行っている。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりである。

(ガス)

当社、子会社豊岡エネルギー㈱、子会社名張近鉄ガス㈱は、ガスの製造、供給、販売を行っており、豊岡エネルギー㈱等は当社からガスを購入している。

子会社大阪ガス・カスタマーリレーションズ㈱は、当社のガス設備及び機器の保守点検、ガスメーターの検針、ガス料金の回収等を行っている。

これらの事業は、ガス事業セグメントに区分している。

(LPG・電力・その他エネルギー)

子会社大阪ガスLPG㈱、子会社日商LPガス㈱、子会社日商プロパン石油㈱等は、LPG等の販売を行っている。日商LPガス㈱は、当社にカロリー調整用のLPGを販売している。

当社、子会社㈱ガスアンドパワー、子会社泉北天然ガス発電㈱、子会社中山共同発電㈱、子会社中山名古屋共同発電㈱は、電気供給事業を行っている。㈱ガスアンドパワー等は、当社から電気供給事業用のガスを購入し、当社へ電気を販売している。

子会社大阪ガスインターナショナルトランスポート㈱は、LNG輸送タンカーの賃貸を行っている。

子会社大阪ガスサミットリソーシズ㈱、子会社Osaka Gas Australia Pty.Ltd.等は、石油及び天然ガスに関する開発、投資等を行っている。

子会社㈱クリエイティブテクノソリューションは、エネルギー設備機器の販売及び施工、熱供給事業等を行っており、当社から熱供給事業用のガスを購入している。

子会社㈱リキッドガスは、産業用ガス、LNG、LPG等の販売を行っており、当社からLNGの冷熱を購入している。

子会社Osaka Gas Energy America Corporationは、米国におけるエネルギー供給事業に関する調査、投資等を行っている。

これらの事業は、LPG・電力・その他エネルギー事業セグメントに区分している。

(器具及びガス工事)

当社、子会社エネテック京都㈱、子会社大阪ガス住宅設備㈱等は、ガス機器、住宅設備機器を販売している。エネテック京都㈱等は、当社からガス機器を購入しており、当社のガス工事を行っている。

当社は、お客さま先のガス配管工事を行っている。

子会社㈱きんぱいは、当社が発注するガス配管工事、ガス機器及び住宅設備機器の販売を行っており、当社からガス機器を購入している。

また、子会社㈱きんぱいコーポレーションは、きんぱいグループの経営管理業務等を行っている。

これらの事業は、器具及びガス工事業セグメントに区分している。

(不動産)

子会社㈱アーバネックス、子会社㈱オージーキャピタル、子会社京都リサーチパーク㈱、子会社大阪ガスメゾン㈱は、不動産の開発、賃貸、管理、分譲を行っており、当社にも不動産を賃貸している。

子会社オー・エス・シー・エンジニアリング㈱、子会社㈱大阪ガストータルファシリティーズ等は、当社等に建物及び設備の運転、管理、メンテナンス等を行っている。

これらの事業は、不動産事業セグメントに区分している。

(その他)

子会社大阪ガスオートサービス㈱は、自動車のリース、整備等を行っており、当社が使用する自動車のリース、整備等を行っている。

子会社大阪ガスケミカル㈱は、ファイン材料及び炭素材製品等の製造、販売を行っている。

子会社大阪ガスセキュリティサービス㈱は、警備及び防災業務の受託、ホームセキュリティシステムの販売を行っており、当社の施設及びガス設備等の警備、防災、保守点検を行っている。

子会社大阪ガスビジネスクリエイト㈱は、当社等への人材派遣、施設の運営等を行っている。

子会社㈱オージススポーツは、スポーツ施設の経営、運営受託を行っている。

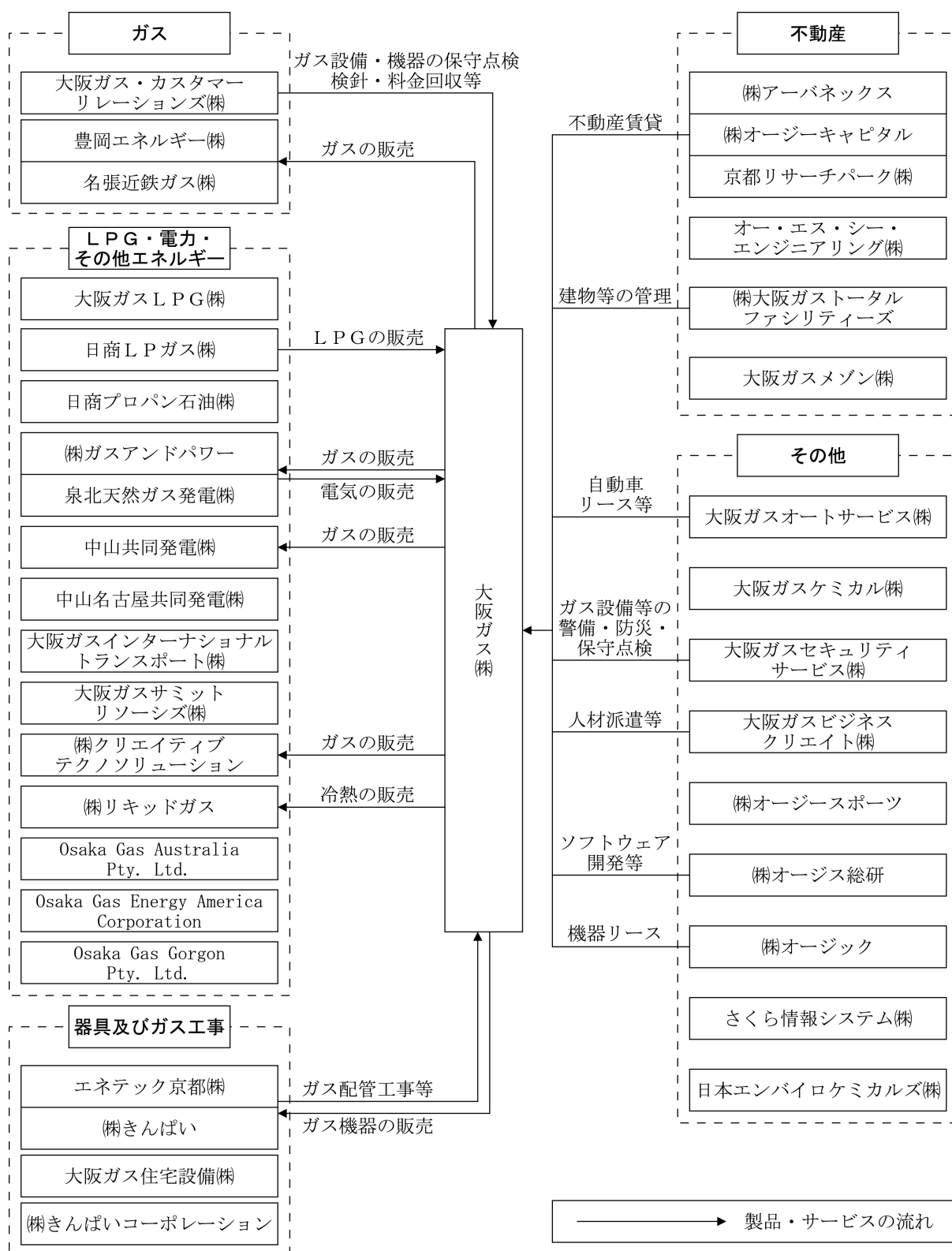
子会社㈱オージス総研、子会社さくら情報システム㈱等は、ソフトウェア開発、コンピュータによる情報処理サービスを行っており、子会社㈱オージス総研は、当社のソフトウェア開発、情報処理サービスを行っている。

子会社㈱オージックは、リース、クレジット、保険代理店業等を行っており、当社等にガス自動通報サービス用機器等をリースしている。

子会社日本エンバイロケミカルズ㈱等は、活性炭及び木材保護塗料等の製造、販売を行っている。

これらの事業は、その他事業セグメントに区分している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。
 ≪主な連結子会社 事業系統図≫



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

	子会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権所有 割合(うち間 接所有割合) (%)	関係内容	
						営業上の取引	役員の兼任等 (人)
ガ ス	大阪ガス・カスタマー リレーションズ(株)	大阪市 西区	50	ガス設備及び機器の保 守点検、ガスメーター の検針、ガス料金の回 収等	100.0	当社のガス設備及び機 器の保守点検、ガスメ ーターの検針、ガス料 金の回収等を行っている。	兼任 3 出向 2 転籍 3
	豊岡エネルギー(株)	兵庫県 豊岡市	100	ガスの製造、供給、販 売	100.0	当社からガスを購入し ている。	兼任 2 出向 2
	名張近鉄ガス(株)	三重県 名張市	100	ガスの製造、供給、販 売 L P G等の販売	85.0	当社からガスを購入し ている。	兼任 2 出向 1 転籍 1
L P G・ 電 力・ そ の 他 エ ネ ル ギ ー	大阪ガスインターナショナル トランスポート(株)	大阪市 中央区	3,190	L N G輸送タンカーの 賃貸	100.0		兼任 3 出向 2 転籍 2
	大阪ガスサミットリソーシズ(株)	大阪市 中央区	100	石油及び天然ガスに関 する開発、投資等	70.0		兼任 4
	大阪ガスL P G(株)	大阪市 中央区	100	L P G等の販売	100.0 (94.9)		兼任 3 出向 4 転籍 1
	(株)ガスアンドパワー	大阪市 中央区	1,368	電気供給事業	100.0	当社から電気供給事業 用のガスを購入し、当 社へ電気を販売してい る。	兼任 3 出向 4 転籍 2
	(株)クリエイティブ テクノソリューション	大阪市 西区	1,150	エネルギー設備機器の 販売及び施工、熱供給 事業等	100.0 (0.4)	当社から熱供給事業用 のガスを購入してい る。	兼任 3 出向 4 転籍 4
	泉北天然ガス発電(株)	大阪市 中央区	2,000	電気供給事業	90.0	当社から電気供給事業 用のガスを購入し、当 社へ電気を販売してい る。	兼任 6
	中山共同発電(株)	大阪市 中央区	300	電気供給事業	95.0 (95.0)	当社から電気供給事業 用のガスを購入してい る。	兼任 7
	中山名古屋共同発電(株)	大阪市 中央区	450	電気供給事業	95.0 (95.0)		兼任 7
	日商L Pガス(株)	東京都 千代田区	1,726	L P G等の販売	52.5	当社にカロリー調整用 のL P Gを販売してい る。	兼任 6 出向 2
	日商プロパン石油(株)	札幌市 中央区	60	L P G等の販売	100.0 (100.0)		兼任 4 出向 1
	(株)リキッドガス	大阪市 中央区	1,030	産業用ガス、L N G、 L P G等の販売	100.0	当社からL N Gの冷熱 を購入している。	兼任 4 出向 3 転籍 4
	Osaka Gas Australia Pty.Ltd. (注)	オースト ラリア	453百万 豪ドル	石油及び天然ガスに関 する開発、投資等	100.0		兼任 2 出向 2
	Osaka Gas Energy America Corporation	アメリカ	1 米ドル	エネルギー供給事業に 関する調査、投資等	100.0		兼任 1 出向 1
	Osaka Gas Gorgon Pty.Ltd.	オースト ラリア	143百万 豪ドル	石油及び天然ガスに関 する開発、投資等	100.0 (100.0)		兼任 1 出向 1
器 具 及 び ガ ス 工 事	エネテック京都(株)	京都市 南区	30	ガス機器及び住宅設備 機器の販売、ガス機器 工事	100.0 (100.0)	当社からガス機器を購 入しており、当社のガ ス工事を行っている。	兼任 3 出向 2 転籍 1
	大阪ガス住宅設備(株)	大阪市 西区	450	住宅設備機器の販売	100.0 (100.0)		兼任 2 出向 3 転籍 3
	(株)きんばい	大阪市 西成区	300	ガス配管工事、ガス機 器及び住宅設備機器の 販売	100.0 (100.0)	当社からガス機器を購 入しており、当社のガ ス配管工事を行ってい る。	兼任 5 出向 1 転籍 1
	(株)きんばいコーポレーション	大阪市 西成区	112	きんばいグループの経 営管理業務等	100.0 (64.3)		兼任 5 転籍 2

	子会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権所有 割合(うち間 接所有割合) (%)	関係内容	
						営業上の取引	役員の兼任等 (人)
不動産	(株)アーバネックス	大阪市 中央区	1,570	不動産の開発、賃貸、 管理、分譲	100.0 (12.9)	当社に不動産を賃貸し ている。	兼任 5 出向 2 転籍 3
	オー・エス・シー・ エンジニアリング(株)	大阪市 東成区	50	建物及び設備の運転、 管理、メンテナンス等	90.0 (90.0)		兼任 5 出向 2 転籍 2
	(株)大阪ガストータル ファシリティーズ	大阪市 東成区	100	建物及び設備の運転、 管理、メンテナンス等	100.0 (100.0)	当社に建物等の管理、 メンテナンスサービス を提供している。	兼任 2 出向 4 転籍 3
	(株)オージーキャピタル	大阪市 中央区	3,000	不動産の開発、賃貸、 管理	100.0	当社に不動産を賃貸し ている。	兼任 5 転籍 2
	京都リサーチパーク(株)	京都市 下京区	100	不動産の開発、賃貸、 管理	100.0 (100.0)	当社に不動産を賃貸し ている。	兼任 2 出向 3 転籍 2
	大阪ガスメゾン(株)	大阪市 中央区	300	不動産の分譲	100.0 (100.0)		兼任 4
その他	大阪ガスオートサービス(株)	大阪市 此花区	100	自動車のリース、整備 等	100.0 (100.0)	当社が使用する自動車 のリース、整備等を行 っている。	兼任 2 出向 2 転籍 1
	大阪ガスケミカル(株)	大阪市 中央区	2,500	ファイン材料及び炭素 材製品等の製造、販売	100.0 (2.7)		兼任 4 出向 4 転籍 6
	大阪ガスセキュリティサービ ス(株)	大阪市 淀川区	100	警備及び防災業務の受 託、ホームセキュリテ ィシステムの販売	100.0 (100.0)	当社の施設及びガス設 備等の警備、防災、保 守点検を行っている。	兼任 2 出向 5 転籍 4
	大阪ガスビジネスクリエイト (株)	大阪市 西区	100	人材派遣、施設の運営 等	100.0 (100.0)	人材派遣等を当社へ行 っている。	兼任 1 出向 3 転籍 4
	(株)オージースポーツ	大阪市 中央区	100	スポーツ施設の経営、 運営受託	100.0 (100.0)		兼任 1 出向 3 転籍 3
	(株)オージス総研	大阪市 西区	400	ソフトウェア開発、コ ンピュータによる情報 処理サービス	100.0 (12.5)	当社のソフトウェア開 発、情報処理サービス を行っている。	兼任 3 出向 4 転籍 3
	(株)オージック	大阪市 中央区	600	リース、クレジット、 保険代理店業務等	100.0 (100.0)	当社にガス自動通報サ ービス用機器等をリー スしている。	兼任 4 出向 1 転籍 4
	さくら情報システム(株)	東京都 中央区	600	ソフトウェア開発、コ ンピュータによる情報 処理サービス	51.0 (51.0)		兼任 5 出向 1
	日本エンバイロケミカルズ (株)	大阪市 中央区	2,055	活性炭及び木材保護塗 料等の製造、販売	100.0 (70.0)		兼任 4 出向 2 転籍 2
等 計128社							

(注) 特定子会社に該当する。

(2) 持分法適用関連会社

関連会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権所有 割合(うち間 接所有割合) (%)	関係内容	
					営業上の取引	役員の兼任等 (人)
出光スノーレ石油開発㈱	東京都 港区	15,120	石油及び天然ガスに関 する開発、投資等	49.5 (49.5)		兼任 2
大阪臨海熱供給㈱	大阪市 此花区	1,000	熱供給事業	40.0	当社から熱供給事業用 のガスを購入してい る。	兼任 3 出向 1 転籍 1
㈱ジャパンガスエナジー	東京都 港区	3,500	L P Gの輸入、販売	29.0 (29.0)		兼任 1 転籍 1
㈱ユニバースガスアンドオイル	東京都 品川区	9,443	石油及び天然ガスに関 する開発、投資等	33.4		兼任 4
Bizkaia Energia, S. L.	スペイン	3千 ユーロ	電気供給事業	50.0 (50.0)		兼任 3
Energy Infrastructure Investments Pty. Ltd.	オースト ラリア	80百万 豪ドル	ガス供給設備、電気供 給設備等の所有、管理	30.2 (30.2)		兼任 2

(注) なお、平成21年4月1日付で以下の再編を行った。

- ・子会社日商L P ガス㈱は、㈱ジャパンエナジー、伊藤忠エネクス㈱と㈱ジャパンガスエナジー(日商L P ガス
㈱議決権所有割合29%)を設立し、L P G元売事業及びL P G卸売事業を当該新会社に統合した。

また、平成21年7月1日付で以下の再編を行った。

- ・子会社㈱ガスアンドパワーインベストメントの海外子会社への経営管理・サポート機能を分社し、子会社大
阪ガスエネルギーインターナショナル㈱を設立した。
- ・子会社㈱ガスアンドパワーの国内電力事業を子会社㈱ガスアンドパワーインベストメントに統合し、社名を
㈱ガスアンドパワーに変更した。
- ・子会社㈱ガスアンドパワーインベストメント、子会社㈱ガスアンドパワー及び子会社㈱リキッドガスが行っ
ているE S C O、コージェネレーションシステム・省エネルギーシステムの提案・販売・施工、熱供給等の
エネルギーサービス関連事業を子会社㈱コージェネテクノサービスに統合し、社名を㈱クリエイティブテク
ノソリューションに変更した。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	6,948 (28)
LPG・電力・その他エネルギー	2,833 (315)
器具及びガス工事	1,725 (30)
不動産	893 (91)
その他	6,869 (2,710)
合計	19,268 (3,174)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,588	42.8	21.1	7,014,255

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
 2 平均年間給与額は賞与及び基準外賃金を含んでいる。なお、監督若しくは管理の地位にある者を算定対象に含まない。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、新興国を中心とした世界経済の持ち直しに加え、需要創出策や金融緩和策により危機的状況を脱し、一進一退を続けながらも、総じて緩やかな回復局面を迎えることとなった。

こうした経営環境において、当社グループは、「価値創造の経営」を経営の基本理念として積極的に事業活動を展開してきた。

当期の売上高は、当社で都市ガス販売量の減少、販売単価下落に伴い売上が減少したことや、連結子会社の売上がLPG事業の元売・卸売機能の統合により減少したことなどにより、前期に比べて2,301億5千7百万円減(△17.3%)の1兆966億2千8百万円となった。経常利益は、当社でLNG価格の下落による原材料費の減少により、ガス粗利益が増加したことや、電力を始めとした附帯事業の利益が増加したことなどにより、前期に比べて202億9千6百万円増(+31.5%)の848億6百万円となった。また、当期純利益は、前期に比べて123億4千3百万円増(+34.2%)の483億8千4百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりである。

① ガス

お客さま数(取付メーター数)は、前期末に比べて0.5%増の700万9千戸となった。

ガス販売量は、前期に比べて3.2%減の81億5千万m³となった。このうち、家庭用ガス販売量はほぼ前期並みで、0.2%増の22億5千5百万m³となった。

業務用その他のガス販売量については、既存のお客さま設備の稼動が減少したことなどにより、前期に比べて4.4%減の58億9千6百万m³となった。

売上高は、前期に比べてガス販売量が減少したことや、LNG価格の下落に伴い、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が低めに推移したことなどから、1,403億2百万円減(△17.2%)の6,740億5千4百万円となった。営業利益は、原材料費が大幅に減少したことなどにより、前期に比べて153億9千1百万円増(+40.8%)の530億7千3百万円となった。

② LPG・電力・その他エネルギー

売上高は、連結子会社の売上がLPG事業の元売・卸売機能の統合により減少したことなどにより、前期に比べて782億9千5百万円減(△31.4%)の1,713億8百万円となった。営業利益は、電力事業の拡大などにより、前期に比べて116億2千9百万円増(+127.6%)の207億4千万円となった。

③ 器具及びガス工事

売上高は、前期に比べてガス機器の販売数の減少や受注工事件数の減少などにより、140億7千4百万円減(△9.9%)の1,275億1千6百万円となった。営業利益は、前期に比べて11億7千6百万円減(△45.0%)の14億3千7百万円となった。

④ 不動産

売上高は、前期に比べて4億2千1百万円減(△1.3%)の327億6千6百万円となり、営業利益は、前期に比べて4億9千5百万円減(△7.2%)の64億1千5百万円となった。

⑤ その他

売上高は、情報関連事業の減収などにより、前期に比べて42億8千9百万円減(△2.6%)の1,609億8千8百万円となり、営業利益は、前期に比べて13億1千1百万円減(△13.6%)の83億1千5百万円となった。

- (注) 1 上記のセグメント別売上高、営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。
2 本報告書では、ガス量はすべて1m³当たり45MJ(メガジュール)で表示している。

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べて672億3千4百万円増加して1,139億9千8百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が増加したことなどにより、当期において営業活動の結果得られた資金は2,297億1千4百万円となり、前期に比べて1,090億2千3百万円の収入の増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

無形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、当期において投資活動に使用した資金は1,112億6千5百万円となり、前期に比べて31億6千3百万円の支出の増加となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済などにより、当期における財務活動は495億5千3百万円の支出となり、前期に比べて461億1千5百万円の支出の増加となった。

以上の3つのキャッシュ・フローに現金及び現金同等物に係る換算差額を合計した当期の連結キャッシュ・フローは、プラスの672億4千1百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、当社及び名張近鉄ガス(株)等が営むガス事業セグメントが、生産・販売活動の中心となっている。また、当該セグメント以外のセグメントが生産・販売する製品やサービスは広範囲かつ多様であり、受注形態をとらないものも多い。

このため、以下は、ガス事業セグメントについて記載している。

(1) 生産実績

(ガス)

当連結会計年度における生産実績は次のとおりである。

製品	生産量(千 m^3)	前期比(%)
ガス	8,294,751	△3.4

(2) 受注状況

(ガス)

ガス事業については、その性質上受注生産は行わない。

(3) 販売実績

(ガス)

製造所から導管により直接お客さまに販売しているが、一部については卸供給を行っている。

当連結会計年度における販売実績は次のとおりである。

項目		数量(千 m^3)	金額(百万円)
ガス販売量	家庭用	2,254,737 (+0.2)	343,195 (△7.5)
	業務用その他	5,895,747 (△4.4)	325,049 (△25.9)
	計	8,150,484 (△3.2)	668,244 (△17.5)
ガスお客さま数		7,009千戸 (+0.5)	
1戸当たり月平均使用量		105.8 m^3 (△3.7)	

(注) 1 ()内数値は前期比(%)である。

2 セグメント間取引を含んでいる。

(4) 生産、受注及び販売等に関する特記事項

① ガス料金(当社)

平成21年4月1日から平成22年3月31日までの適用料金

供給約款料金に対しては、下記の料金表が適用される。また、原料費調整(スライド)制度により、調整の必要がある場合は、下記の基準単位料金に代えて調整単位料金が適用される。なお、供給約款料金以外の料金として選択約款料金及び個別の交渉に基づく大口需要家向けの料金がある。

a 料金表(供給約款料金)

ガス料金は基本料金及び従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・C・D・Eのいずれかの料金表が適用される。

月間使用量区分		料金表A (月間使用量20m ³ まで)	料金表B (月間使用量20m ³ 超50m ³ まで)	料金表C (月間使用量50m ³ 超200m ³ まで)	料金表D (月間使用量200m ³ 超500m ³ まで)	料金表E (月間使用量500m ³ 超)
基本料金 (1ヶ月当たり)(円)	税込	724.50	1,230.00	1,410.00	3,160.00	6,440.00
基準単位料金 (1m ³ 当たり)(円)	税込	169.03	143.76	140.16	131.41	124.85

(注) 1 基本料金は、ガスメータ1個についての料金であり、従量料金は、使用量に基準単位料金又は調整単位料金を乗じて算定する。

2 延滞利息制度

ガス料金の支払いが支払期限日(検針日の翌日から30日目)を経過した場合に、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%(年率約10%)の率で算定した延滞利息が発生する。

b 原料費調整(スライド)制度

原料費調整(スライド)制度とは、LNGやLPGなどの原料価格の変動に応じて、ガス料金の基準単位料金を調整するしくみである。

平成21年度は、上記a料金表の基準単位料金に対し、次のとおりの調整を行った調整単位料金が適用された。

なお、従来基準単位料金は3ヶ月単位で調整していたが、平成21年5月検針分からは、毎月調整する制度が導入された。

検針月	1m ³ 当たり調整額 (円/m ³)<税込>
平成21年4月	+9.40
〃 5月	△1.14
〃 6月	△6.24
〃 7月	△11.26
〃 8月	△14.57
〃 9月	△18.32
〃 10月	△19.76
〃 11月	△19.51
〃 12月	△18.40

検針月	1 m ³ 当たり調整額 (円/m ³)<税込>
平成22年 1 月	△16. 87
〃 2 月	△15. 26
〃 3 月	△13. 38

- (注) 1 平成21年 4 月から平成22年 3 月までの 1 m³当たり調整額は、平成21年 1 月から平成21年 3 月の小口規制ガス料金の激変緩和措置に基づく加算額(+0. 99円/m³(税込))を適用した後の金額である。
- 2 平成21年 5 月から平成22年 3 月までの 1 m³当たり調整額は、原料費調整制度の制度移行にともなう経過措置(+1. 45円/m³(税込))を加算した後の金額である。

② 原料(当社)

最近 2 事業年度における原料の受入量、払出量及び在庫量の推移は次のとおりである。

原料名	平成20年度 (平成20年 4 月から平成21年 3 月)			平成21年度 (平成21年 4 月から平成22年 3 月)		
	受入量	払出量	期末在庫量	受入量	払出量	期末在庫量
L N G (千 t)	7, 410	7, 047	727	6, 341	6, 817	252

3 【対処すべき課題】

(1) 経営課題

先行き不透明な経済情勢、エネルギー価格の変動、低炭素社会実現に向けた潮流など、不確実性が高く変化の激しい経営環境に迅速かつ柔軟に対応しながら、お客さまから常に選ばれ、持続的成長を続けることが、当社グループの最大の経営課題であると認識している。

(2) グループ経営理念

当社グループは、公正で透明な事業活動を通じて、お客さま価値の最大化を第一に、株主さま、社会、従業員など全てのステークホルダーの価値とともに高める、グループ経営理念「価値創造の経営」に基づき、事業活動を進めている。

(3) 平成22年度重点課題

長期経営ビジョン・中期経営計画「Field of Dreams 2020」（平成21年3月策定）の実現に向け、平成22年度は、「サービスレベルの向上と低炭素社会の実現」「ビジネスフィールドの拡大」「社会的責任の遂行(安定供給、保安、CSR)」に取り組む。

① サービスレベルの向上と低炭素社会の実現

お客さまニーズに基づく商品・サービスのご提供とエネルギー利用方法のご提案を通じて、経済的で、快適・便利、安全な暮らしとビジネス、及び低炭素社会の実現に貢献し、都市ガス事業をはじめ各事業領域において発展を目指す。

a 家庭用市場での取り組み

高効率給湯器「エコジョーズ」に加え、ガスエンジンコージェネレーション「エコウィル」、家庭用燃料電池「エネファーム」など分散型発電の普及促進に努める。

また、「太陽光発電」の販売を本格化するとともに、「太陽光発電」に「エコウィル」や「エネファーム」を組み合わせた「W発電」の普及に努める。

さらに、ホームセキュリティやガスと火災の監視・出動サービスなど安心・安全をご提供する取組みに加え、コンロリース制度の創設や機器修理受付体制の24時間化など、サービスのメニュー拡大と品質向上に努める。

b 業務用市場での取り組み

天然ガスの普及拡大・高度利用に努めることに加え、電力、LPGや産業ガス(液化酸素や液化窒素など)、水処理も含めたユーティリティーマネジメントなど、永年培ってきたエンジニアリング力等の強みを活かし、お客さまニーズにお応えする。

具体的には、ガスコージェネレーションシステムや空調しながら発電もできるガスヒートポンプ式空調「ハイパワーエクセル」などにより、エネルギーの高度利用を進める。

加えて、涼しい厨房環境を実現するガス業務用厨房機器「涼厨(すずちゅう)」の普及や、ITを活用したエネルギー設備の遠隔監視、ファイナンス技術によるお客さまの設備導入支援、天然ガス自動車の普及など、地球環境に優しい天然ガスの利用拡大を促進し、お客さまの利便性・経済性の向上に貢献する。

c 技術開発

地球温暖化の防止や省エネルギーへの貢献、お客さまの利便性向上の観点から、以下の技術開発に取り組む。

- (a) 家庭用燃料電池「エネファーム」の更なる高効率化、コストダウン
- (b) 固体酸化物形燃料電池S O F Cの開発(2010年代前半の開発完了を目指す)
- (c) 業務用コージェネレーションシステムの高効率化、高機能化
- (d) 「W発電」と蓄電池を組み合わせ、エネルギーの見える化と自動制御により更なる省エネルギーを実現する「スマートエネルギーハウス」の実証実験
- (e) 電気と熱を含む省エネルギー技術にI Tを組み合わせたスマートエネルギーネットワークの実証実験
- (f) 炭鉱採掘時に放出されるメタンガスの回収・有効利用技術「CMM濃縮技術」の事業化
- (g) 原油採掘時に捨てられる原油随伴ガスを有効利用するための合成ガス製造技術「A A T G」の確立

また、技術開発のスピード、品質、コスト競争力の向上を目的に、当社保有技術と社外の知見を融合する「オープン・イノベーション」をさらに進める。

d 当社グループの事業活動における環境負荷低減

全グループ会社を導入した環境マネジメントシステムの着実な運用などに努め、環境負荷の低減を図る。

② ビジネスフィールドの拡大

都市ガス、電力、L P Gなどの「国内エネルギーサービス事業」の発展を目指すとともに、「海外エネルギーバリューチェーン事業」、「環境・非エネルギー事業」の成長を図る。

a 国内エネルギーサービス事業

(a) 電力事業

泉北天然ガス発電所をはじめとする自社発電の着実な操業と万全の保守に引き続き努める。

(b) L P G事業

設備機器やエネルギーシステムの提案力を活かして、お客さま数と販売量の増加を図る。加えて、配送・物流の効率化によるコストダウンを進め、収益力の強化に努める。

(c) 広域供給

供給区域内のガス事業で培ったノウハウを活用し、各地域のエネルギー事業者との連携を図りながら、供給区域外での天然ガスの普及に努める。

b 海外エネルギーバリューチェーン事業

柔軟で安定的なL N Gの調達と収益獲得のため、現在権益を保有しているガス田などのプロジェクトの開発や、新規権益の取得に努める。また、これまで取り組んできた海外I P P事業や天然ガスパイプライン事業を着実に運営するとともに、L N G基地、海外ガス供給事業も含めた新規案件の取得も検討する。

c 環境・非エネルギー事業

当社グループが保有する技術・ノウハウのさらなる活用や、他事業者とのアライアンスなどにより、太陽光発電事業の本格化や、技術開発を進めている「A A T G」「CMM濃縮技術」の事業化など、環境事業の拡大を目指す。

また、都市開発、情報、先端材料などの分野を中心とするエネルギー以外の事業では、お客さまのご要望に沿ったより良い商品・サービスのご提供を通じて、お客さまの快適な暮らしとビジネスの発展に貢献し、連結利益の拡大を追求する。

③ 社会的責任の遂行

エネルギーの安定供給と保安の確保に取り組み、C S Rを強化する。

a 安定供給

将来の需要動向も見据えた天然ガスなど原料の確保に努めるとともに、エネルギー製造・供給設備の万全の整備と長期的視点からの計画的な設備形成を進め、エネルギーの安定供給を図る。

b 保安の確保

エネルギー製造・供給設備の計画的な補修・更新工事をはじめとする予防保全や地震対策に努めるとともに、24時間の受付・出動体制により万一のガス漏れ等の緊急時への対応も十分行う。さらに、従業員や作業従事者の教育訓練を継続する。

また、お客さま先の設備を定期的に点検させていただくとともに、ガス設備・機器の安全なご使用方法の周知などに引き続き努める。

c C S R

大阪ガスグループとしての社会的責任の基本的な考え方を明文化した「大阪ガスグループC S R憲章」に基づき、取組みを強化する。

具体的には、前述の「お客さま価値の創造」、「環境との調和と持続可能な社会への貢献」に加え、「社会とのコミュニケーションと社会貢献」、「コンプライアンスの推進と人権の尊重」、「人間成長を目指した企業経営」に取り組む。

コンプライアンスについては、グループを挙げて「法令・規程類を知る」、「守る風土・違反を起こさない仕組みを構築する」、「監視・モニタリングを強化・充実する」の3つの重点活動をさらに推し進め、当社グループ全体で徹底を図る。

(4) おわりに

経営環境に応じた内部統制システムを構築し、その運用状況を適宜・適切に確認を行う仕組みのもと、以上の課題に対処するとともに、グループ経営理念「価値創造の経営」を実践し、持続的成長に向けて不断の努力を続けていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 当社グループの事業全体に関するリスク

① 経済金融情勢、景気の悪化

国内、海外における経済金融情勢、景気の悪化により、売上高の減少や資金調達の不調、共同事業者・取引先の倒産などが生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

② 為替、調達金利の変動

為替相場、調達金利の変動によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

③ 大規模な災害・事故・感染症等の発生

大規模な自然災害・テロ・事故の発生、新型インフルエンザ等の感染症が大規模に流行した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

④ 各種政策・法令・制度等の変更

ガス事業法、電気事業法、会社法、金融商品取引法や、環境に関する法令等、国内外の政策・法令・制度等の変更によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

⑤ 競争の激化

ガス事業をはじめとするあらゆる事業分野において、他事業者との競争が激化することによって、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

⑥ 基幹 I T システムの停止・誤作動

ガスの製造・供給や料金に関するシステムなど、基幹的な I T システムが停止・誤作動した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

⑦ 情報漏洩

当社グループが保有するお客さま情報、技術情報をはじめ、業務上取り扱う重要情報について、社外への流出が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

⑧ コンプライアンス違反

法令等に反する行為が発生した場合、対応に要する費用の支出や社会的信用の低下などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(2) 主要な事業に関するリスク

① ガス事業

a 気温・水温の変動によるガス需要への影響

ガス事業における販売量は、気温・水温によって増減するため、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

b 原料費の変動

ガスの原料であるLNG価格は、原油価格、為替相場の変動等により影響を受ける可能性がある。この影響については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映して概ね相殺することが可能であるが、反映までのタイムラグや、原料調達先の構成により当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。また、調達先との契約更改・価格交渉の動向によっては、原料費の精算が発生することもあり、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

c 原料調達に関するトラブル

ガスの原料であるLNG調達先の設備や操業などに関するトラブルによって、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

d 製造・供給に関するトラブル

自然災害や事故等による製造・供給に関するトラブルによって、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

e ガス消費機器・設備に関するトラブル

ガスの消費機器・設備に関する重大なトラブルによって、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

② 電力事業

自然災害や事故、燃料調達トラブル等により発電所の操業に支障が生じた場合など、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

③ 海外エネルギー事業

世界経済の停滞や原油価格の下落、社会情勢の悪化等によりガス田等の開発プロジェクトが遅延・中止となるなど、事業環境に変化が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

当社グループは、以上のリスクに備え、為替・原料等のデリバティブ、災害保険等の各種保険、基幹ITシステムのセキュリティ向上、コンプライアンスや情報管理の徹底、保安対策、子会社の業務執行状況の把握と適切な監督などによって、リスク発生時の業績への影響を低減するように努める。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社において、研究開発は最も重要な差別化戦略の一つである。保安の確保・向上はもちろんのこと、業務の効率化や設備関連費用の低減、需要家サービスの向上、さらにはクリーンエネルギー＝天然ガスの効率的な利用の拡大を目指して、さまざまな新技術の研究開発、実用化に積極的に取り組んでいる。

当社は、コア技術として、石炭・石油から都市ガスを製造していた時代からの触媒技術や環境浄化技術、気化器や冷熱発電、PC（プレストレスト・コンクリート）型LNGタンクなどのLNG基地技術、また、我が国で最初に実用機を設置した天然ガスコージェネレーションシステムに関連する技術、炭素繊維の商品化技術開発に着手して以来の炭素系材料技術などを蓄積、活用している。さらに最近では、燃料電池関連技術、将来のエネルギー供給形態として注目されている水素に関する技術、バイオマスや廃棄物からエネルギーを取り出す技術開発にも力を入れている。当社はこれらのコア技術をさらに発展させ、知的財産として確保し、最大限に活かすよう努めている。また、外部の技術力を積極的に活用し、スピード・品質・コスト競争力を向上させる「オープン・イノベーション」への取り組みを図っている。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は106億7千万円で、各事業部門別の状況及び研究開発費は次のとおりである。

（ガス）

当社は、ガスの製造、供給及び拡販に寄与する研究開発を行っている。

ガス製造分野では、安定操業・安定供給を確保するためのLNG基地製造設備の診断・評価技術の検討に取り組んでいる。

ガスの輸送・供給分野では、導管における保安レベルの維持向上を目的とした研究開発、非開削工法・検査・修繕技術等の開発・導入支援などガス導管の建設・保全費用の低減を目指した研究開発を行っている。

家庭用ガス利用分野では、ガラストップコンロ、高効率給湯器、床暖房、ミストサウナ機能付き浴室暖房乾燥機、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「エコウィル」等の家庭用ガス機器の研究開発に取り組んでいる。また、平成21年度に発売した固体高分子形家庭用燃料電池コージェネレーションシステム「エネファーム」や固体酸化物形燃料電池を用いた家庭用ガスコージェネレーションシステムについても研究開発を推進している。

業務用・産業用ガス利用分野では、小型から中大型までのガスコージェネレーションシステムやガスヒートポンプのさらなる高効率化などエネルギービジネスの推進を図るための研究開発に取り組んでいる。

また、当社が保有する炭素系材料技術を活用し、炭鉱採掘時に放出されるメタンガスを回収・有効利用する環境技術の事業化についても取り組んでいる。

当事業に係る研究開発費は88億3千1百万円である。

（LPG・電力・その他エネルギー）

㈱リキッドガスは、ガスの製造過程で発生した冷熱を利用して製造した産業ガスに関する新規商品等の研究開発を、㈱ガスアンドパワーは海外のエネルギービジネスに係る研究開発を行っている。当事業に係る研究開発費は1億4千4百万円である。

（その他）

㈱オージス総研及び㈱宇部情報システムはソフトウェア開発に係る研究開発を、大阪ガスケミカル㈱は炭素材料等の新用途に係る研究開発を、日本エンバイロケミカルズ㈱は活性炭、保存剤等に係る研究開発を、㈱KRIはナノ材料等の新材料及び燃料電池、リチウムイオン電池等の新エネルギーに係る研究開発を行っている。これらの事業に係る研究開発費は16億9千4百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営成績の分析

① 概要

当期におけるわが国経済は、新興国を中心とした世界経済の持ち直しに加え、需要創出策や金融緩和策により危機的状況を脱し、一進一退を続けながらも、総じて緩やかな回復局面を迎えることとなった。

このような経営環境において、当社グループは、「価値創造の経営」を経営の基本理念として積極的に事業活動を展開してきた。当期の売上高は、当社で都市ガス販売量の減少、販売単価下落に伴い売上が減少したことや、連結子会社の売上がLPG事業の元売・卸売機能の統合により減少したことなどにより、前期に比べて2,301億円減(△17.3%)の1兆966億円となった。経常利益は、当社でLNG価格の下落による原材料費の減少により、ガス粗利益が増加したことや、電力を始めとした附帯事業の利益が増加したことなどにより、前期に比べて202億円増(+31.5%)の848億円となった。また、当期純利益は、前期に比べて123億円増(+34.2%)の483億円となった。

② 売上高

売上高は前期に比べ、2,301億円減(△17.3%)の1兆966億円となった。

当社グループのセグメント別売上高の中で最も大きな割合を占めるガス事業セグメントの売上高は、前期に比べてガス販売量が減少したことや、LNG価格の下落に伴い、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が低めに推移したことなどから、1,403億円減(△17.2%)の6,740億円となった。

ガス販売量の状況を用途別に見ると、家庭用ガス販売量はほぼ前期並みで、0.2%増の22億5千5百万m³となった。業務用ガス販売量は、新規需要の開拓はあったものの、工業用の既存のお客さま設備の稼動が減少したことに加え、商業用及び公用・医療用について、夏場の気温が前期に比べ低く推移し、冷房需要が減少したことなどにより、前期に比べて5.1%減の54億4千1百万m³となった。他ガス事業者向けのガス販売量は、前期に比べて4.9%増の4億5千5百万m³となった。これらの結果、ガス販売量は、前期に比べて3.2%減の81億5千万m³となった。

LPG・電力・その他エネルギー事業セグメントの売上高は、LPG事業の元売・卸売機能の㈱ジャパンガスエナジーへの移管にともない、連結子会社の売上が減少したことなどにより、前期に比べて782億円減(△31.4%)の1,713億円となった。

LPG事業については、平成21年7月1日付で、日商LPガス㈱を㈱リキッドガスのグループに編入し、LPGの卸売・小売事業を一元的に管理・運営する事業体制とした。

電力事業については、平成21年4月から泉北天然ガス発電所の発電設備の営業運転を順次開始し、11月より全4基が営業運転を行っている。

その他エネルギー事業については、豪州北西部沖合の天然ガス開発・生産事業である「ゴーゴン・プロジェクト」の権益の一部を取得し、また豪州南部の風力発電事業である「ハレット4プロジェクト」の事業会社の株式の一部を取得することで、各事業に参画した。

器具及びガス工事事業セグメントの売上高は、ガス機器の販売数や受注工事件数の減少などにより、前期に比べて140億円減(△9.9%)の1,275億円となった。

なお、当社の器具販売収益は、前期に比べて44億円減少して826億円となり、受注工事収益は、前期に比べて66億円減少して214億円となった。

家庭用のガス機器については、家庭用燃料電池「エネファーム」を発売した。「エネファーム」は、クリーンな天然ガスを利用して発電し、同時に発生する熱も住宅内で給湯や暖房に有効利用できる省エネ性・環境性に優れたエネルギーシステムで、当期の販売台数は目標の1,300台を突破した。また、これまでの「エコウィル」との組み合わせに加え、新たに「エネファーム」と太陽光発電を組み合わせた「ダブル発電システム」を発売した。さらに、最新のSiセンサーコンロ(ビルトインタイプ)及びガスビルトインオーブンをお手軽なリース料金でお使いいただける「らく得リース」を開始した。

業務用のガス機器については、発電機能付きガスヒートポンプ式空調「ハイパワーエクセル」の販売が順調に推移した。また、ガスエンジンコージェネレーションシステムの排熱を活用する温水ボイラ「ジェネボ」とマイクロコージェネレーションシステム「ジェネライト」を組み合わせた「ジェネボシステム」を発売した。さらに、涼しい厨房を実現する「涼厨(すずちゅう)」タイプの炊飯器などの販売が好調に推移した。

不動産事業セグメントの売上高は、前期に比べて4億円減(△1.3%)の327億円となった。

その他事業セグメントの売上高は、情報関連事業の減収などにより、前期に比べて42億円減(△2.6%)の1,609億円となった。

③ 売上原価、供給販売費及び一般管理費

LNG価格の下落に伴う原材料費の減少により売上原価は2,766億円減(△30.0%)の6,452億円となった。供給販売費及び一般管理費は前期に比べて223億円増(+6.6%)の3,602億円となった。

④ 営業利益

ガス事業セグメントでは、営業利益は、原材料費が大幅に減少したことなどにより、前期に比べて153億円増(+40.8%)の530億円となった。

LPG・電力・その他エネルギー事業セグメントでは、営業利益は、電力事業の拡大などにより、前期に比べて116億円増(+127.6%)の207億円となった。

器具及びガス工事事業セグメントでは、営業利益は、当社の受注工事の減益などにより、前期に比べて11億円減(△45.0%)の14億円となった。

不動産事業セグメントでは、営業利益は、大阪ガスメゾン(株)の減益などにより、前期に比べて4億円減(△7.2%)の64億円となった。

その他事業セグメントでは、営業利益は、(株)オーグス総研や(株)オーグスポーツの減益などにより、前期に比べて13億円減(△13.6%)の83億円となった。

以上の結果、営業利益は前期に比べ、242億円増(+36.2%)の911億円となった。

⑤ 営業外損益、経常利益

営業外収益は、前期に比べて59億円減の121億円となった。これは、持分法による投資利益が減少したことなどによるものである。

営業外費用は、前期に比べて20億円減の184億円となった。これは、デリバティブ費用が減少したことなどによるものである。

この結果、営業利益に営業外損益を加えた経常利益は、前期に比べて202億円増(+31.5%)の848億円となった。

⑥ 特別損益

当期においては、前期に引き続き、特別利益の発生はない。

特別損失は、前期に比べて22億円増の22億円となった。これは、当期に減損損失20億円を計上したことなどによるものである。

⑦ 当期純利益

以上の結果、当期純利益は、前期に比べて123億円増(+34.2%)の483億円となった。連単倍率は、前期に比べて0.29ポイント低下し、1.21となった。1株当たり当期純利益は、前期の16.72円に対し、当期は22.50円となった。

(注) 上記のセグメント別売上高、営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前期に比べて1,090億円収入増の2,297億円の収入となった。これは、税金等調整前当期純利益825億円が前期と比べて180億円増加したことや、たな卸資産の増減による収入が348億円増加したことなどによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて31億円支出増の1,112億円の支出となった。これは、当期は豪州北西部沖合の天然ガス開発・生産事業である「ゴーゴン・プロジェクト」の権益の一部を取得したことなどにより、無形固定資産の取得による支出が前期より81億円増加したことなどによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて461億円支出増の495億円の支出となった。これは、前期はコマーシャル・ペーパーの純増減による支出が640億円あった一方で社債の発行による収入900億円などの資金調達を行ったが、当期は社債の発行による資金調達を行わなかったことなどによるものである。

以上の活動の結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた当期のキャッシュ・フローは672億円のプラスとなり、前期に比べて597億円の収入の増加となった。

なお、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期に比べて672億円増の1,139億円となった。

② 資産・負債及び純資産

当期末の総資産は1兆4,838億円となり、前期に比べて314億円増加した。これは、固定資産が無形固定資産の増加などにより前期に比べて168億円増加したことと、流動資産が現金及び預金の増加などにより前期に比べて146億円増加したことによるものである。

当期末の負債は7,933億円となり、前期に比べて243億円減少した。これは、固定負債が長期借入金の減少などにより前期に比べて74億円減少したことと、流動負債が1年以内に期限到来の固定負債（主に社債）の減少などにより前期に比べて169億円減少したことによるものである。

当期末の純資産は6,905億円となり、前期に比べて558億円増加した。これは、株主資本が利益剰余金の増加などにより前期に比べて310億円増加したことと、評価・換算差額等が為替相場が円安となったことや保有株式の時価回復などにより前期に比べて230億円増加したことなどによるものである。

以上の結果、当期末の自己資本比率は44.9%となり、前期に比べて2.7ポイント上昇した。

③ 財務政策

財務分野の活動については、当社グループの事業戦略を実現するために、グループ全体の財務体質の維持・向上、必要資金の最適な調達、財務上のリスクへの適切な対応に取り組んでいる。特に、財務の健全性を維持する指標として、グループの〔有利子負債／自己資本〕の比率を1程度、自己資本比率を40%以上に維持する事を目安としている。

これまでの取組みとして、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)などのグループ全体の資金効率向上策、フリーキャッシュフローを活用した有利子負債の削減や自己株式取得等の投下資本効率の向上策の実施のほか、事業遂行上の様々なリスクによる収益変動をヘッジするための財務リスクマネジメントへの取組みなどに注力し、財務体質の強化を図ってきた。

当期においては、有利子負債が前期に比べて344億円減少し、利益剰余金、評価・換算差額等の増加により自己資本が増加し、〔有利子負債／自己資本〕の比率は0.8、自己資本比率は44.9%となっており、財務体質の健全性を維持している。

今後も当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フロー創出能力と健全な財務状況を有することにより、将来にわたり企業成長に必要な資金調達が可能であると考えている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、着実に増加するガス需要に対処し、良質の都市エネルギーの安定的、かつ、合理的な製造供給体制を確立するため設備投資を行うとともに、ガス以外の事業分野においても、将来の事業展開をにらんだ設備投資を行っている。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの設備投資(有形固定資産及び無形固定資産等への投資)は、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
ガス	50,284
LPG・電力・その他エネルギー	23,975
器具及びガス工事	969
不動産	16,850
その他	6,646
消去又は全社	△479
合計	98,246

各セグメントとも投資内容を厳選しているが、その主な内訳は次のとおりである。

ガス事業では、供給設備として当社の本支管が380km増加し、当期末の延長は48,378kmとなった。なお、主要な輸送幹線については、三重・滋賀ライン及び姫路・岡山ラインの建設を進めている。

LPG・電力・その他エネルギー事業では、当社の泉北製造所における発電所等への設備投資を行った。

なお、当連結会計年度中に、生産能力に重大な影響を及ぼすような固定資産の除却・売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

名称 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物	機械装置	土地 (面積千㎡)	導管及び ガスメーター	その他	合計	
泉北製造所 (堺市西区・高石市)	ガス	製造設備	2,258	18,602	17,185 (895)		13,430	51,476	178
姫路製造所 (姫路市)	ガス	製造設備	1,073	6,627	24,228 (452)		5,195	37,125	83
導管及び ガスメーター (全供給区域)	ガス	供給設備				252,880	17,498	270,378	—
エネルギー 技術研究所等 (大阪市此花区)	全社	業務設備	716	200	43 (28)		654	1,614	74
本社ガスビル (大阪市中央区)	全社	業務設備等	808	577			657	2,043	1,137

(注) 帳簿価額のうち「その他」の内訳は、構築物、建設仮勘定、無形固定資産等である。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	名称 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物	機械装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
泉北天然ガス 発電(株)	泉北天然ガス 発電所 (堺市西区・高石市)	LPG・電力・その他 エネルギー	その他の 設備 (発電設備)	3,840	55,594		1,455	60,890	—
(株)アーバ ネックス	京都リサーチパーク (京都市下京区)	不動産	その他の 設備	16,971	75	2,157 (70)	2,779	21,982	—
中山名古屋 共同発電(株)	名古屋エネルギー センター (愛知県知多郡武豊町)	LPG・電力・その他 エネルギー	その他の 設備 (発電設備)	1,324	7,648		1,459	10,432	6
(株)アーバ ネックス	本社ガスビル (大阪市中央区)	不動産	その他の 設備	1,864		4,778 (10)	18	6,660	—
(株)クリエイティ ブテクノソリュー ーション	千里エネルギー センター他8地区 (豊中市他)	LPG・電力・その他 エネルギー	その他の 設備 (熱供給 設備)	235	3,530	166 (6)	1,884	5,817	6
中山共同発電(株)	船町エネルギー センター (大阪市大正区)	LPG・電力・その他 エネルギー	その他の 設備 (発電設備)	817	4,461		325	5,604	4
大阪ガスインター ナショナルト ランSPORT(株)	エルエヌジーフローラ エルエヌジーヴェスタ エルエヌジージャマル (——)	LPG・電力・その他 エネルギー	その他の 設備 (船舶)				5,160	5,160	—
(株)ガスアンド パワー	西島エネルギー センター (大阪市此花区)	LPG・電力・その他 エネルギー	その他の 設備 (発電設備)	448	3,723		118	4,291	16
(株)オージー キャピタル	ドームシティ ガスビル等 (大阪市西区)	不動産	その他の 設備	3,890		28 (32)	41	3,960	—

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	名称 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物	機械装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
OJV Cayman 5 Limited	エルエヌジー ジュピター (———)	L P G ・ 電 力 ・ その他 エネルギー	その他の 設備 (船舶)				17,647	17,647	—
OJV Cayman 3 Limited	エルエヌジーバルカ (———)	L P G ・ 電 力 ・ その他 エネルギー	その他の 設備 (船舶)				17,136	17,136	—
OJV Cayman 1 Limited	エルエヌジードリーム (———)	L P G ・ 電 力 ・ その他 エネルギー	その他の 設備 (船舶)				14,291	14,291	—
Marianas Energy Company L. L. C	マリアナス発電所 (米国グアム準州)	L P G ・ 電 力 ・ その他 エネルギー	その他の 設備 (発電設備)	3,692	3,180		1,226	8,099	42

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定し、グループ全体としての調整を当社が行っている。

平成22年度における設備の新設、改修等に係る投資予定額は、836億円であるが、その資金については、社債、借入金及び自己資金によりまかなう計画である。

重要な設備の新設、拡充等の計画は、以下のとおりである。

(新設又は拡充)

会社名 名称	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力等
				総額 (百万円)	既支出額 (百万円)				
大阪ガス㈱ 製造設備	高石市他	ガス	製造・制御システム等	34,502	—	社債・借入金及び自己資金によりまかなう計画である。	H22. 4	H27. 3	—
大阪ガス㈱ 輸送幹線	彦根市 姫路市 他	ガス	三重・滋賀ライン 姫路・岡山ライン 他	54,923	8,882	社債・借入金及び自己資金によりまかなう計画である。	H17. 9	H26. 4	総延長 114km
大阪ガス㈱ 本支供給管等	—	ガス	—	192,163	—	社債・借入金及び自己資金によりまかなう計画である。	H22. 4	H27. 3	—

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,707,506,909
計	3,707,506,909

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,158,383,539	2,158,383,539	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	2,158,383,539	2,158,383,539	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	△133,342,000	2,235,669,539		132,166		19,482
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	△77,286,000	2,158,383,539		132,166		19,482

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却による。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	2	159	44	828	423	6	124, 169	125, 631	—
所有株式数 （単元）	60	804, 258	24, 273	207, 332	438, 089	15	663, 795	2, 137, 822	20, 561, 539
所有株式数 の割合（%）	0. 00	37. 62	1. 14	9. 70	20. 49	0. 00	31. 05	100	—

- (注) 1 自己株式10,473,574株は「個人その他」の欄に10,473単元、「単元未満株式の状況」の欄に574株含まれている。なお、自己株式10,473,574株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数と一致している。
- 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、29単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	108,103	5.01
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	102,160	4.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	77,509	3.59
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	69,929	3.24
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	52,777	2.45
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	41,451	1.92
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満四丁目15番10号	30,961	1.43
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	30,889	1.43
燈友会	大阪市中央区平野町四丁目1番2号	27,576	1.28
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT CHINA TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	25,097	1.16
計	—	566,455	26.24

(注) 上記「所有株式数」のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	102,160千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	77,509千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	41,451千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,473,000 (相互保有株式) 普通株式 400,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,126,949,000	2,126,949	—
単元未満株式	普通株式 20,561,539	—	—
発行済株式総数	2,158,383,539	—	—
総株主の議決権	—	2,126,949	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式29千株(議決権29個)が含まれている。

2 単元未満株式数には、当社保有の自己株式574株及び河内長野ガス株式会社名義の相互保有株式500株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町 四丁目1番2号	10,473,000	—	10,473,000	0.49
(相互保有株式) 河内長野ガス株式会社	大阪府河内長野市昭栄町14 番31号	400,000	—	400,000	0.02
計	—	10,873,000	—	10,873,000	0.50

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	331,785	104,331,319
当期間における取得自己株式	34,031	11,156,753

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

会社法第155条第13号による取得

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,181,000	2,211,628,000
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	101,922	32,065,119	4,326	1,414,913
保有自己株式数	10,473,574	—	10,503,279	—

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は従来から積極的な営業拡大と経営効率化を進め、それによって得られた利益を、事業拡大と財務体質強化のための内部留保と、安定した利益配当に充ててきた。

当期は1株につき年間7円(中間配当金を含む)の配当とする。当期の配当性向は連結で31.1%、個別で37.6%、自己資本当期純利益率(連結)は7.6%、純資産配当率(連結)は2.4%となっている。

株主の皆さまへの利益配当の実施にあたっては、これからも中間、期末での年2回の安定配当の継続を基本に据えながら、業績、今後の経営計画等を踏まえ、他の利益還元策等を総合的に勘案して決定していく。配当性向は、大阪ガス個別の剰余金分配可能額の範囲内で、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%以上を目指す。なお、内部留保金については、設備投資、新規事業投資などに充てる。

これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としている。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

なお、第192期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月28日 取締役会決議	7,518	3.50
平成22年6月29日 定時株主総会決議	7,517	3.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第188期	第189期	第190期	第191期	第192期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	460	513	486	430	340
最低(円)	315	344	383	282	288

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	平成21年 11月	平成21年 12月	平成22年 1月	平成22年 2月	平成22年 3月
最高(円)	319	315	328	332	328	340
最低(円)	298	288	310	315	306	324

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 社長執行役員	—	尾 崎 裕	昭和25年3月11日生	昭和47年5月 平成11年6月 " 14年6月 " 14年6月 " 17年6月 " 17年6月 " 19年6月 " 20年4月 " 21年6月	入社 原料部長 取締役 東京駐在兼社団法人日本ガス協会 出向 常務取締役 ガス製造・発電事業部長 エネルギー事業部長 代表取締役、取締役社長 代表取締役社長、社長執行役員 (現)	1年	113
代表取締役 副社長 執行役員	—	横 川 浩	昭和22年6月21日生	平成14年8月 " 15年4月 " 15年6月 " 17年6月 " 20年6月 " 21年6月	顧問 東京担当兼広域ネットワーク担当 (大阪・和歌山・奈良) 常務取締役 代表取締役、専務取締役 代表取締役、取締役副社長 代表取締役、副社長執行役員(現)	1年	73
代表取締役 副社長 執行役員	—	黒 田 晶 志	昭和26年1月22日生	昭和49年4月 平成13年6月 " 16年6月 " 16年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 18年6月 " 20年6月 " 21年6月 " 22年6月	入社 秘書部長 取締役 広域ネットワーク担当 (京都・滋賀) 京都・滋賀統括地区支配人 兼京都地区支配人 常務取締役 企画・財務部門長 経営企画本部長 取締役、常務執行役員 代表取締役、副社長執行役員(現)	1年	83
代表取締役 副社長 執行役員	—	酒 井 孝 志	昭和27年10月9日生	昭和52年4月 平成16年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 19年6月 " 19年6月 " 21年6月 " 21年6月 " 22年6月	入社 広報部長 取締役 執行役員 常務取締役 ガス製造・発電事業部長 取締役、常務執行役員 リビング事業部長 代表取締役、副社長執行役員(現)	1年	71
取締役 常務執行役員	ガス製造・ 発電事業部長	平 野 茂 樹	昭和27年8月30日生	昭和52年4月 平成16年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 20年6月 " 20年6月 " 21年6月 " 21年6月	入社 エネルギー技術研究所長 取締役 執行役員 常務取締役 技術開発本部長 取締役、常務執行役員(現) ガス製造・発電事業部長(現)	1年	67
取締役 常務執行役員	資源・海外 事業部長	梯 一 雄	昭和26年7月18日生	昭和50年4月 平成16年6月 " 18年6月 " 20年6月 " 20年6月 " 21年6月 " 21年6月	入社 資材部長 執行役員 常務取締役 資源事業部長 取締役、常務執行役員(現) 資源・海外事業部長(現)	1年	64

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	技術開発 本部長	中 嶋 規 之	昭和28年9月29日生	昭和51年4月 平成17年6月 〃 18年6月 〃 18年6月 〃 20年6月 〃 21年6月 〃 21年6月	入社 導管事業部北東部導管部長 執行役員 導管事業部長 常務取締役 取締役、常務執行役員(現) 技術開発本部長(現)	1年	76
取締役 常務執行役員	経営企画 本部長	北 前 雅 人	昭和27年11月20日生	昭和51年4月 平成16年6月 〃 18年6月 〃 18年6月 〃 20年6月 〃 20年6月 〃 21年6月 〃 21年6月	入社 総務部長 執行役員 社団法人日本ガス協会出向 常務取締役 リビング事業部長 取締役、常務執行役員(現) 経営企画本部長(現)	1年	55
取締役 常務執行役員	リビング 事業部長	本 荘 武 宏	昭和29年4月13日生	昭和53年4月 平成15年4月 〃 19年6月 〃 20年6月 〃 20年6月 〃 21年6月 〃 22年6月	入社 企画部長 執行役員 常務執行役員 エネルギー事業部長 取締役、常務執行役員(現) リビング事業部長(現)	1年	50
取締役 常務執行役員	導管事業部長	河 野 浩 二	昭和27年9月17日生	昭和53年4月 平成15年4月 〃 19年6月 〃 19年6月 〃 20年4月 〃 20年6月 〃 21年6月 〃 21年6月 〃 22年6月	入社 エネルギー事業部 南部エネルギー営業部長 執行役員 エネルギー事業部エネルギー開発 部長兼エネルギー事業部大口エネ ルギー事業部長 エネルギー事業部長代行兼エネ ルギー事業部エネルギー開発部長兼 エネルギー事業部大口エネルギー 事業部長 エネルギー事業部エネルギー開発 部長兼エネルギー事業部大口エネ ルギー事業部長 常務執行役員 導管事業部長(現) 取締役、常務執行役員(現)	1年	37
取締役 常務執行役員	エネルギー 事業部長	久 徳 博 文	昭和29年7月5日生	昭和53年4月 平成20年6月 〃 21年6月 〃 21年6月 〃 22年6月 〃 22年6月	入社 エネルギー技術研究所長 執行役員 社団法人日本ガス協会出向 取締役、常務執行役員(現) エネルギー事業部長(現)	1年	57
取締役	—	岸 本 忠 三	昭和14年5月7日生	平成7年8月 〃 9年8月 〃 15年9月 〃 18年7月 〃 19年6月	大阪大学医学部長 大阪大学総長 大阪大学大学院生命機能研究科 客員教授 大阪大学大学院生命機能研究科 教授(現) 当社取締役(現)	1年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	森 下 俊 三	昭和20年4月8日生	平成16年3月 " 20年6月 " 21年6月 " 22年6月	西日本電信電話株式会社 代表取締役社長 西日本電信電話株式会社 取締役相談役 当社取締役(現) 西日本電信電話株式会社 相談役(現)	1年	30
監査役	常勤	吉 岡 征四郎	昭和19年12月16日生	昭和44年7月 平成11年5月 " 12年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 16年6月 " 19年6月	入社 人事部長 取締役 常務取締役 代表取締役、専務取締役 代表取締役、取締役副社長 監査役(現)	4年	147
監査役	常勤	鵜 飼 昭 生	昭和25年10月15日生	昭和49年4月 平成14年6月 " 17年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 20年6月	入社 社団法人日本ガス協会出向 取締役 リビング事業部リビング開発部長 執行役員 監査役(現)	4年	67
監査役	—	林 敏 彦	昭和18年3月4日生	平成6年6月 " 14年4月 " 18年6月 " 22年4月	大阪大学大学院 国際公共政策研究科教授 放送大学教授 当社監査役(現) 同志社大学大学院 総合政策科学研究科教授(現)	4年	—
監査役	—	鳥 越 健 治	昭和17年5月6日生	平成17年5月 " 19年9月 " 20年6月	広島高等裁判所長官 関西大学法科大学院教授(現) 当社監査役(現)	4年	—
計							993

- (注) 1 取締役 岸本忠三及び森下俊三は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役 林敏彦及び鳥越健治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 監査役 吉岡征四郎の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 監査役 鵜飼昭生及び鳥越健治の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 監査役 林敏彦の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
7 執行役員（取締役兼務者を除く）は、以下のとおりである。
- | | | |
|--------|---------|------------------------|
| 常務執行役員 | 中 島 賢 | 京都・滋賀統括地区支配人 兼 京都地区支配人 |
| 執行役員 | 平 山 輝 | 株式会社オービス総研出向 |
| 執行役員 | 亀 井 信 吾 | 兵庫・姫路統括地区支配人 兼 兵庫地区支配人 |
| 執行役員 | 川 岸 隆 彦 | 秘書部長 |
| 執行役員 | 中 井 喜 三 | 株式会社リキッドガス出向 |
| 執行役員 | 新家谷 隆 夫 | 株式会社オービススポーツ出向 |
| 執行役員 | 尾 崎 洋一郎 | 導管事業部導管部長 |
| 執行役員 | 領 木 康 雄 | 大阪ガスケミカル株式会社出向 |
| 執行役員 | 松 坂 英 孝 | 企画部長 |
| 執行役員 | 池 島 賢 治 | 社団法人日本ガス協会出向 |
| 執行役員 | 藤 田 正 樹 | リビング事業部リビング開発部長 |
| 執行役員 | 瀬戸口 哲 夫 | エネルギー事業部都市圏エネルギー営業部長 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社及び当社グループは、企業価値の最大化を目指し、公正で透明な事業活動を通じて、お客さまをはじめ、株主さま、社会、従業員など全てのステークホルダーの価値とともに高めるグループ経営理念「価値創造の経営」に基づき、経営の健全性をより一層向上させるとともに、当社グループを取り巻く経営環境の変化に、より迅速かつ的確に対応し、効率的かつ適正な業務執行を行っていくために、現状の企業統治体制を採用し、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を推し進めている。

当社では、取締役会等により定められた社内規程に則って、業務執行を行う取締役及び執行役員で構成する経営会議で専門的見地から事案を精査し、取締役会で十分に審議を尽くした上で意思決定を行っている。取締役会は、社外取締役2名を含む13名で構成されており、子会社等を含めた当社グループ全般に関わる重要事項を取り扱い、的確かつ迅速な意思決定と監督機能の充実を図っている。また、当社は、執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役会で定めた職務の執行に従事するとともに、代表取締役と取締役の一部が執行役員を兼務し、取締役会の監督機能、及び業務執行機能のより一層の強化を図るよう努めている。

当社は定款において、取締役は27名以内とする旨及び取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めている。

C S R (企業の社会的責任)については、グループ経営理念を踏まえて策定した「大阪ガスグループC S R憲章」及び、その具体的行動指針である「大阪ガスグループ企業行動基準」の周知徹底を図ることにより、当社の役員・従業員はもとより当社グループ会社の役員・従業員を含めた当社グループの全員に、法令遵守だけでなく社会の一員としての良識ある行動を徹底している。また、当社グループのC S R活動を統括する役員としてC S R統括を任命するとともに、経営トップを含めたメンバーで構成するC S R推進会議とC S R委員会を設置し、適切かつ積極的なC S R活動の実践に努めている。

コンプライアンスについては、C S R推進会議並びに、C S R委員会のもとにコンプライアンス部会を設置し、コンプライアンス部(6名)を中心に、事業活動における法令遵守の徹底をさらに推進している。また、事業部やグループ中核会社等にコンプライアンス統括を設置し、コンプライアンス状況のモニタリング及び啓発、助言、勧告に努めている。

なお、当社グループの内部統制システムの大綱については、平成18年4月25日に「業務の適正を確保するための体制に関する規程」として制定した(平成22年4月28日一部改定)。

② 内部監査及び監査役監査

当社は内部監査部門としては、監査部(21名)を設置し、年間監査計画等に基づいて、業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査し、社内組織に助言・勧告を行っている。事業部門については、社内規程で職責権限を明確に定めたうえで権限委譲を行い、組織内部に監査人を設けるなど、監査機能や内部統制機能の充実・強化に努めている。併せて、金融商品取引法に基づく、財務報告に係る内部統制の評価を実施し、経営者に報告している。

当社は監査役会設置会社であり、社外監査役2名を含む4名の監査役それぞれが当社グループの取締役の職務の執行を監査している。これに加えて、取締役の指揮命令系統外の専従スタッフから成る監査役室(3名)を設置し、監査役の調査業務を補助することにより、監査役の監査機能の充実を図っている。

監査部、監査役、会計監査人は、年間監査計画や監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで、相互の連携を高めている。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名を選任している。社外取締役には、取締役会の一員として意思決定に参画するとともに、監視・監督的機能を発揮することを、また、社外監査役には、取締役の職務の執行に対する監査を独立した立場から厳正に行なうことを期待している。社外取締役及び社外監査役は、会社法に基づく内部統制システムの運用状況、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価状況、内部監査の状況、CSR活動の状況等を、取締役会等において聴取するとともに、会計監査の監査報告の内容を確認している。

なお、社外取締役2名及び社外監査役2名は、当社グループの主要な取引先・当社の主要株主(これらの業務執行者を含む)でないなど、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、十分な独立性を有していると判断して当社が上場している金融商品取引所に対して独立役員として届け出ている。

④ 役員の報酬等

a 役員の報酬等の額の決定に関する方針

各取締役の報酬額は、株主総会で承認いただいた上限額の範囲内で、取締役会の決議により、各取締役の地位及び担当等を踏まえて決定している。また、各監査役の報酬額は、株主総会で承認いただいた上限額の範囲内で、監査役の協議により、各監査役の地位等を踏まえて決定している。

b 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (名)
取締役(社外取締役を除く)	520	12
監査役(社外監査役を除く)	69	2
社外役員	40	4

(注) 人数及び金額には、平成21年6月26日開催の第191回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいる。なお、報酬等の総額は、全額、基本報酬からなる。

c 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、役員ごとの報酬総額は記載していない。

d 使用人兼務役員は存在しない。

⑤ 株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	215銘柄
貸借対照表計上額の合計額	46,494百万円

- b 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業株式会社	1,252,000	4,788	ガス機器製造・販売事業提携先として政策的に保有
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,331,000	4,572	資金調達面等の取引先として政策的に保有
三菱商事株式会社	1,358,982	3,329	原料調達・営業上の取引先として政策的に保有
株式会社クボタ	2,807,084	2,391	営業上の取引先として政策的に保有
J．フロント リテイリング株式会社	3,351,600	1,843	営業上の取引先として政策的に保有
エア・ウォーター株式会社	1,680,000	1,797	事業提携先として政策的に保有
関西電力株式会社	732,595	1,569	エネルギー事業協力先として政策的に保有
住友信託銀行株式会社	2,508,649	1,374	資金調達面等の取引先として政策的に保有
株式会社りそなホールディングス	1,144,500	1,352	資金調達面等の取引先として政策的に保有
小野薬品工業株式会社	321,000	1,335	営業上の取引先として政策的に保有

- c 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項なし。

⑥ 会計監査の状況

会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を締結している。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、吉田享司氏、松本浩氏及び浅野禎彦氏であり、あずさ監査法人に所属している。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他13名である。

⑦ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、市場取引等による自己の株式の機動的な取得を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。また、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的とするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	80	13	79	7
連結子会社	87	1	92	1
計	167	14	171	8

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGインターナショナルのメンバーファームへの監査関連業務及び税務業務などに対する報酬 39百万円

当連結会計年度

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGインターナショナルのメンバーファームへの監査関連業務及び税務業務などに対する報酬 33百万円

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、財務報告に係る内部統制の評価作業に関する専門的見地からの助言の提供などを委託し、対価を支払っている。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等より専門的見地からの内部管理に関する情報の提供・助言などを受け、対価を支払っている。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表並びに前事業年度及び当事業年度の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する情報を適時入手している。また、有価証券報告書等に関する研修に参加している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31 日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	94,853	90,195
供給設備	323,928	309,186
業務設備	64,934	71,177
その他の設備	250,953	333,746
建設仮勘定	87,634	22,524
有形固定資産合計	※1, ※2, ※3 822,305	※1, ※2, ※3 826,830
無形固定資産		
のれん	6,585	5,046
その他	25,836	37,794
無形固定資産合計	32,422	42,840
投資その他の資産		
投資有価証券	※4, ※5 133,554	※4 147,185
その他	※5 105,407	94,389
貸倒引当金	△1,029	△1,761
投資その他の資産合計	※1 237,931	※1 239,812
固定資産合計	1,092,659	1,109,484
流動資産		
現金及び預金	44,828	95,411
受取手形及び売掛金	132,507	※6 121,458
有価証券	—	24,482
たな卸資産	※7 83,984	※7 64,084
繰延税金資産	23,409	—
その他	75,986	※6 70,403
貸倒引当金	△918	△1,428
流動資産合計	※1 359,798	※1 374,411
資産合計	1,452,457	1,483,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	261,200	260,790
長期借入金	238,610	217,914
繰延税金負債	15,776	15,964
再評価に係る繰延税金負債	57	57
退職給付引当金	13,821	13,598
ガスホルダー修繕引当金	1,726	1,732
保安対策引当金	—	11,569
投資損失引当金	—	3,280
その他	17,174	15,993
固定負債合計	※1 548,366	※1 540,901
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	38,616	22,655
支払手形及び買掛金	74,909	70,322
短期借入金	33,708	37,153
未払法人税等	19,706	28,947
保安対策引当金	2,023	—
その他	100,369	93,353
流動負債合計	※1 269,334	※1 252,432
負債合計	817,700	793,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,482	19,482
利益剰余金	459,658	492,974
自己株式	△1,251	△3,530
株主資本合計	610,056	641,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,999	23,542
繰延ヘッジ損益	△1,663	4,939
土地再評価差額金	※9 △103	※9 △103
為替換算調整勘定	△12,724	△2,782
評価・換算差額等合計	2,508	25,596
少数株主持分	22,191	23,871
純資産合計	634,757	690,561
負債純資産合計	1,452,457	1,483,895

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,326,785	1,096,628
売上原価	※1, ※3 921,915	※1, ※3 645,248
売上総利益	404,870	451,380
供給販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※3 337,937	※1, ※2, ※3 360,239
営業利益	66,932	91,140
営業外収益		
受取利息	1,695	694
受取配当金	2,269	2,228
持分法による投資利益	7,481	1,264
為替差益	—	2,342
雑収入	6,609	5,580
営業外収益合計	18,056	12,110
営業外費用		
支払利息	10,461	9,965
デリバティブ費用	2,651	—
投資損失引当金繰入額	—	3,280
雑支出	7,365	5,198
営業外費用合計	20,478	18,444
経常利益	64,510	84,806
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 140
減損損失	—	※5 2,093
特別損失合計	—	2,234
税金等調整前当期純利益	64,510	82,572
法人税、住民税及び事業税	18,751	30,585
法人税等調整額	6,425	2,312
法人税等合計	25,176	32,898
少数株主利益	3,292	1,289
当期純利益	36,041	48,384

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	132,166	132,166
当期末残高	132,166	132,166
資本剰余金		
前期末残高	19,482	19,482
当期末残高	19,482	19,482
利益剰余金		
前期末残高	439,226	459,658
当期変動額		
剰余金の配当	△15,093	△15,061
当期純利益	36,041	48,384
自己株式の処分	△18	△4
連結子会社の減少による減少高	—	△1
関連会社会計基準変更に伴う減少高	△498	—
当期変動額合計	20,431	33,316
当期末残高	459,658	492,974
自己株式		
前期末残高	△806	△1,251
当期変動額		
自己株式の取得	△610	△2,315
自己株式の処分	165	36
当期変動額合計	△444	△2,278
当期末残高	△1,251	△3,530
株主資本合計		
前期末残高	590,069	610,056
当期変動額		
剰余金の配当	△15,093	△15,061
当期純利益	36,041	48,384
自己株式の取得	△610	△2,315
自己株式の処分	146	32
連結子会社の減少による減少高	—	△1
関連会社会計基準変更に伴う減少高	△498	—
当期変動額合計	19,986	31,037
当期末残高	610,056	641,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31,790	16,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,790	6,542
当期変動額合計	△14,790	6,542
当期末残高	16,999	23,542
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12,628	△1,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,292	6,602
当期変動額合計	△14,292	6,602
当期末残高	△1,663	4,939
土地再評価差額金		
前期末残高	83	△103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△186	—
当期変動額合計	△186	—
当期末残高	△103	△103
為替換算調整勘定		
前期末残高	14,020	△12,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,744	9,941
当期変動額合計	△26,744	9,941
当期末残高	△12,724	△2,782
評価・換算差額等合計		
前期末残高	58,523	2,508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56,014	23,087
当期変動額合計	△56,014	23,087
当期末残高	2,508	25,596
少数株主持分		
前期末残高	18,065	22,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,126	1,679
当期変動額合計	4,126	1,679
当期末残高	22,191	23,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	666,657	634,757
当期変動額		
剰余金の配当	△15,093	△15,061
当期純利益	36,041	48,384
自己株式の取得	△610	△2,315
自己株式の処分	146	32
連結子会社の減少による減少高	—	△1
関連会社会計基準変更に伴う減少高	△498	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51,887	24,767
当期変動額合計	△31,900	55,804
当期末残高	634,757	690,561

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,510	82,572
減価償却費	86,549	95,402
長期前払費用償却額	6,234	6,186
減損損失	—	2,093
保安対策引当金の増減額 (△は減少)	—	9,546
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	3,280
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△5,943	3,471
受取利息及び受取配当金	△3,965	△2,922
支払利息	10,461	9,965
持分法による投資損益 (△は益)	△7,481	△1,264
有形固定資産除却損	—	1,751
売上債権の増減額 (△は増加)	16,946	10,809
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,370	16,511
仕入債務の増減額 (△は減少)	—	△4,201
未払費用の増減額 (△は減少)	2,990	△7,890
その他	△6,421	26,433
小計	145,510	251,746
利息及び配当金の受取額	7,900	7,365
利息の支払額	△10,122	△9,928
法人税等の支払額	△22,597	△19,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,691	229,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△100,626	△87,252
無形固定資産の取得による支出	△2,077	△10,254
長期前払費用の取得による支出	△7,193	△5,791
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,876	—
関係会社株式の取得による支出	△4,323	△3,164
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6,682	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△2,741	—
定期預金の預入による支出	△1,744	△4,314
定期預金の払戻による収入	—	2,065
その他	46	△2,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,102	△111,265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,421	6,718
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△64,000	—
長期借入れによる収入	42,848	6,439
長期借入金の返済による支出	△18,702	△23,022
社債の発行による収入	90,000	—
社債の償還による支出	△30,660	△20,454
自己株式の取得による支出	—	△2,315
配当金の支払額	△15,071	△15,048
その他	△1,430	△1,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,438	△49,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,630	△1,654
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,519	67,241
現金及び現金同等物の期首残高	39,244	46,764
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△6
現金及び現金同等物の期末残高	※1 46,764	※1 113,998

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数136社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、さくら情報システム(株)、エスアイエス・テクノサービス(株)、SAKURA SYSTEM SERVICE PTE LTD、東興産業(株)、泉北天然ガス発電(株)及び泉北発電燃料(株)については、株式を取得したこと等により、新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結子会社に含めることとした。 また、(株)テクノグリーン(平成20年4月連結子会社大阪ガスセキュリティサービス(株)に吸収合併)、(株)オーエヌイー(平成20年7月株式売却)及び(株)きんぱいエンジニアリング(平成21年1月連結子会社(株)きんぱいに吸収合併)は、連結子会社でなくなった。	連結子会社数128社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、大阪ガスエネルギーインターナショナル(株)、Osaka Gas Gorgon Pty. Ltd. 及び Osaka Gas Energy Oceania Pty. Ltd. は株式を取得したこと等により、新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結子会社に含めることとした。 また、大阪ガスLPG販売(株)及び大阪ガスLPGサービス(株)(平成21年4月連結子会社大阪ガスLPG(株)に吸収合併)、(株)ガスアンドパワー(平成21年7月連結子会社(株)ガスアンドパワーインベストメントに吸収合併)、大阪管財(株)(平成21年7月連結子会社オー・エス・シー・エンジニアリング(株)に吸収合併)、(株)学園前ガスセンター(平成21年7月株式売却)、(株)ガスラック(平成21年7月株式売却)、(株)くずはガスリビング(平成21年7月株式売却)及び(株)洛陽ガスセンター(平成21年7月株式売却)、(株)大阪ハウジングサービス(平成21年10月連結子会社ユニチカライフ(株)に吸収合併)、篠山都市ガス(株)(平成21年12月株式売却)及び日商ガスサービス広島(株)(平成21年12月解散)は、連結子会社でなくなった。 なお、平成21年7月に連結子会社(株)ガスアンドパワーインベストメントは(株)ガスアンドパワーに、連結子会社(株)コージェネテクノサービスは(株)クリエイティブテクノソリューションに、平成21年10月に連結子会社ユニチカライフ(株)は大阪ガスコミュニティライフ(株)に、名称変更した。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 5社 持分法を適用した関連会社名は次のとおりである。 出光スノーレ石油開発(株)、大阪臨海熱供給(株)、(株)ユニバースガスアンドオイル、Bizkaia Energia, S.L.、Energy Infrastructure Investments Pty. Ltd. なお、Energy Infrastructure Investments Pty. Ltd. は、新たに株式を取得したため、当連結会計年度から持分法適用関連会社とした。 持分法を適用しない関連会社のうち、主要なものは、(株)エネットである。 持分法を適用しない関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 持分法を適用した関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。	持分法を適用した関連会社数 6社 持分法を適用した関連会社名は次のとおりである。 出光スノーレ石油開発(株)、大阪臨海熱供給(株)、(株)ジャパングスエナジー、(株)ユニバースガスアンドオイル、Bizkaia Energia, S.L.、Energy Infrastructure Investments Pty. Ltd. なお、(株)ジャパングスエナジーは、新たに株式を取得したため、当連結会計年度から持分法適用関連会社とした。 持分法を適用しない関連会社のうち、主要なものは、(株)エネットである。 持分法を適用しない関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 持分法を適用した関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は大阪ガスサミットリソーシズ(株)、篠山都市ガス(株)、上海東島炭素化工有限公司、新宮ガス(株)、豊岡エネルギー(株)、名張近鉄ガス(株)、ECO Tree Farm Pty. Ltd.、Osaka Gas Australia Pty.Ltd.、Osaka Gas Crux Pty.Ltd.、Osaka Gas Energy America Corporation、Osaka Gas Energy Europe B.V.、Osaka Gas Power America, LLC、Osaka Gas Sunrise(PSC19)Pty. Ltd. 他33社を除き連結決算日と同じである。 上記、連結子会社は12月31日をもって決算日としているが、連結決算日との差異が3か月を超えないため、同社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成している。	連結子会社の決算日は大阪ガスサミットリソーシズ(株)、上海東島炭素化工有限公司、新宮ガス(株)、豊岡エネルギー(株)、名張近鉄ガス(株)、ECO Tree Farm Pty. Ltd.、Osaka Gas Australia Pty.Ltd.、Osaka Gas Crux Pty.Ltd.、Osaka Gas Energy America Corporation、Osaka Gas Energy Europe B.V.、Osaka Gas Gorgon Pty.Ltd.、Osaka Gas Power America, LLC、Osaka Gas Sunrise(PSC19)Pty. Ltd. 他33社を除き連結決算日と同じである。 上記、連結子会社は12月31日をもって決算日としているが、連結決算日との差異が3か月を超えないため、同社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成している。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① たな卸資産 主として移動平均法による原価法 なお、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,463百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 ② 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ③ デリバティブ 時価法	① たな卸資産 主として移動平均法による原価法 なお、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。 ② 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ③ デリバティブ 時価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法	① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、主として1年による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として10年による定額法に基づき、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理している。 ③ ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見込額を次回修繕までの期間に配分計上している。 ④ 保安対策引当金 ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進及びそれに伴う点検・周知業務の強化に要する費用等の見込額を計上している。	① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、主として1年による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として10年による定額法に基づき、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理している。 ③ ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見込額を次回修繕までの期間に配分計上している。 ④ 保安対策引当金 ガス事業の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進等及びそれに伴う点検・周知業務の強化、並びに経年ガス導管の対策工事に要する費用等の見込額を計上している。 (追加情報) 従来、経年ガス導管の対策工事については社団法人日本ガス協会が公表した「都市ガス業界における事故防止対策」を踏まえ、計画的に入替が完了するよう取り組んできたが、計画の進捗に伴い、当連結会計年度において過去の工事实績等から残対策費用を合理的に見積もることが可能となったため、当該費用を引当金計上することとした。これに伴い、保安対策引当金9,121百万円を計上し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少している。 ⑤ 投資損失引当金 関係会社の事業に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失見込額を計上している。 (追加情報) 当連結会計年度末において、関係会社の事業に関して将来における損失発生の可能性が高く、当該損失額を合理的に見積もれるものが発生したため、投資損失引当金3,280百万円を計上している。これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少している。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。	在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。																
(5) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用している。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>・金利スワップ</td><td>・社債、借入金</td></tr><tr><td>・為替予約又は通貨オプション</td><td>・外貨建予定取引(原料購入代金等)</td></tr><tr><td>・原油価格等に関するスワップ及びオプション</td><td>・原料等購入代金</td></tr></table> ③ ヘッジ方針 内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	・金利スワップ	・社債、借入金	・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引(原料購入代金等)	・原油価格等に関するスワップ及びオプション	・原料等購入代金	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用している。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>・金利スワップ</td><td>・社債、借入金</td></tr><tr><td>・為替予約又は通貨オプション</td><td>・外貨建予定取引(原料購入代金等)</td></tr><tr><td>・原油価格等に関するスワップ及びオプション</td><td>・原料等購入代金</td></tr></table> ③ ヘッジ方針 内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	・金利スワップ	・社債、借入金	・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引(原料購入代金等)	・原油価格等に関するスワップ及びオプション	・原料等購入代金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
・金利スワップ	・社債、借入金																	
・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引(原料購入代金等)																	
・原油価格等に関するスワップ及びオプション	・原料等購入代金																	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
・金利スワップ	・社債、借入金																	
・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引(原料購入代金等)																	
・原油価格等に関するスワップ及びオプション	・原料等購入代金																	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。																
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。																
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。	のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。																
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。																

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 これによる損益に与える影響はない。 2 「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これによる損益に与える影響は軽微である。 なお、リース取引開始日が当連結会計年度開始前の借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	1 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。これによる損益に与える影響は軽微である。 2 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 当連結会計年度の連結貸借対照表において独立掲記した次の科目は、連結財務諸表規則により、別掲したものである。なお、前連結会計年度は、次のとおり表示している。 当連結会計年度は流動資産の「繰延税金資産」として表示しているが、前連結会計年度は「繰延税金資産」(14,631百万円)については「その他」に含めて表示している。 2 当連結会計年度の連結損益計算書において独立掲記した次の科目は、連結財務諸表規則により、別掲したものである。なお、前連結会計年度は、次のとおり表示している。 当連結会計年度は営業外費用の100分の10を超えるため「デリバティブ費用」として表示しているが、前連結会計年度は「デリバティブ費用」(26百万円)については「雑支出」に含めて表示している。 3 前連結会計年度の連結損益計算書において独立掲記していた次の科目は、当連結会計年度においては、次のとおり表示している。 前連結会計年度は「投資有価証券売却益」として表示していたが、当連結会計年度は「投資有価証券売却益」(72百万円)については「雑収入」に含めて表示している。 4 当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記した次の科目は、金額の重要性を考慮し、別掲したものである。なお、前連結会計年度は、次のとおり表示している。 (1) 当連結会計年度は「関係会社株式の取得による支出」として表示しているが、前連結会計年度は「関係会社株式の取得による支出」(△241百万円)については「その他」に含めて表示している。 (2) 当連結会計年度は「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」として表示しているが、前連結会計年度は「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」(54百万円)については「その他」に含めて表示している。 (3) 当連結会計年度は「定期預金の預入による支出」として表示しているが、前連結会計年度は「定期預金の預入による支出」(△346百万円)については「その他」に含めて表示している。 5 前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記していた次の科目は、当連結会計年度においては、次のとおり表示している。 (1) 前連結会計年度は「投資有価証券売却損益(△は益)」として表示していたが、当連結会計年度は「投資有価証券売却損益(△は益)」(△72百万円)については「その他」に含めて表示している。 (2) 前連結会計年度は「有形固定資産除却損」として表示していたが、当連結会計年度は「有形固定資産除却損」(1,464百万円)については「その他」に含めて表示している。	1 当連結会計年度の連結貸借対照表において独立掲記した次の科目は、連結財務諸表規則により、別掲したものである。なお、前連結会計年度は、次のとおり表示している。 当連結会計年度は「有価証券」として表示しているが、前連結会計年度は「有価証券」(5,595百万円)については「その他」に含めて表示している。 2 前連結会計年度の連結貸借対照表において独立掲記していた次の科目は、当連結会計年度においては、次のとおり表示している。 前連結会計年度は流動資産の「繰延税金資産」として表示していたが、当連結会計年度は流動資産の「繰延税金資産」(12,677百万円)については「その他」に含めて表示している。 3 当連結会計年度の連結損益計算書において独立掲記した次の科目は、連結財務諸表規則により、別掲したものである。なお、前連結会計年度は、次のとおり表示している。 当連結会計年度は営業外収益の100分の10を超えるため「為替差益」として表示しているが、前連結会計年度は「為替差益」(1,473百万円)については「雑収入」に含めて表示している。 4 前連結会計年度の連結損益計算書において独立掲記していた次の科目は、当連結会計年度においては、次のとおり表示している。 前連結会計年度は「デリバティブ費用」として表示していたが、当連結会計年度は「デリバティブ費用」(335百万円)については「雑支出」に含めて表示している。 5 当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記した次の科目は、金額の重要性を考慮し、別掲したものである。なお、前連結会計年度は、次のとおり表示している。 (1) 当連結会計年度は「保安対策引当金の増減額(△は減少)」として表示しているが、前連結会計年度は「保安対策引当金の増減額(△は減少)」(△435百万円)については「その他」に含めて表示している。 (2) 当連結会計年度は「有形固定資産除却損」として表示しているが、前連結会計年度は「有形固定資産除却損」(1,464百万円)については「その他」に含めて表示している。 (3) 当連結会計年度は「仕入債務の増減額(△は減少)」として表示しているが、前連結会計年度は「仕入債務の増減額(△は減少)」(△967百万円)については「その他」に含めて表示している。 (4) 当連結会計年度は「定期預金の払戻による収入」として表示しているが、前連結会計年度は「定期預金の払戻による収入」(947百万円)については「その他」に含めて表示している。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 前連結会計年度は「仕入債務の増減額(△は減少)」として表示していたが、当連結会計年度は「仕入債務の増減額(△は減少) (△967百万円)については「その他」に含めて表示している。 (4) 前連結会計年度は「投資有価証券の取得による支出」として表示していたが、当連結会計年度は「投資有価証券の取得による支出」(△828百万円)については「その他」に含めて表示している。 (5) 前連結会計年度は「関係会社株式の売却による収入」として表示していたが、当連結会計年度は「関係会社株式の売却による収入」(4百万円)については「その他」に含めて表示している。 (6) 前連結会計年度は「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」として表示していたが、当連結会計年度は「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」(△59百万円)については「その他」に含めて表示している。 (7) 前連結会計年度は「長期貸付金の回収による収入」として表示していたが、当連結会計年度は「長期貸付金の回収による収入」(604百万円)については「その他」に含めて表示している。 (8) 前連結会計年度は「自己株式の取得による支出」として表示していたが、当連結会計年度は「自己株式の取得による支出」(△610百万円)については「その他」に含めて表示している。 (9) 前連結会計年度は「少数株主への配当金の支払額」として表示していたが、当連結会計年度は「少数株主への配当金の支払額」(△843百万円)については「その他」に含めて表示している。	(5) 当連結会計年度は「自己株式の取得による支出」として表示しているが、前連結会計年度は「自己株式の取得による支出」(△610百万円)については「その他」に含めて表示している。 6 前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記していた次の科目は、当連結会計年度においては、次のとおり表示している。 (1) 前連結会計年度は「投資有価証券の売却及び償還による収入」として表示していたが、当連結会計年度は「投資有価証券の売却及び償還による収入」(1,017百万円)については「その他」に含めて表示している。 (2) 前連結会計年度は「短期貸付金の純増減額(△は増加)」として表示していたが、当連結会計年度は「短期貸付金の純増減額(△は増加) (△989百万円)については「その他」に含めて表示している。 (3) 前連結会計年度は「コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)」として表示していたが、当連結会計年度は「コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少) (△1,000百万円)については「その他」に含めて表示している。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
原料購入価格の一部については、調達先との契約更改・価格交渉の動向によって、精算が発生することがある。	原料購入価格の一部については、調達先との契約更改・価格交渉の動向によって、精算が発生することがある。

【注記事項】

a 連結貸借対照表に関する注記

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																		
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 <table> <tr> <td>その他の設備</td><td>46,261百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>14,337</td></tr> <tr> <td>その他投資</td><td>1,595</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>1,351</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>2,617</td></tr> <tr> <td>たな卸資産等</td><td>4,677</td></tr> <tr> <td>計</td><td>70,841</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりである。 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>27,271百万円</td></tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定額)</td><td>4,144)</td></tr> <tr> <td>社債</td><td>6,018</td></tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定額)</td><td>442)</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>850</td></tr> <tr> <td>計</td><td>34,140</td></tr> </table>	その他の設備	46,261百万円	投資有価証券	14,337	その他投資	1,595	現金及び預金	1,351	売掛金	2,617	たな卸資産等	4,677	計	70,841	長期借入金	27,271百万円	(うち1年以内返済予定額)	4,144)	社債	6,018	(うち1年以内返済予定額)	442)	短期借入金	850	計	34,140	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 <table> <tr> <td>その他の設備</td><td>41,525百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>14,212</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>934</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>1,180</td></tr> <tr> <td>たな卸資産等</td><td>4,048</td></tr> <tr> <td>計</td><td>61,901</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりである。 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>23,589百万円</td></tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定額)</td><td>4,314)</td></tr> <tr> <td>社債</td><td>5,642</td></tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定額)</td><td>482)</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>840</td></tr> <tr> <td>計</td><td>30,071</td></tr> </table>	その他の設備	41,525百万円	投資有価証券	14,212	現金及び預金	934	売掛金	1,180	たな卸資産等	4,048	計	61,901	長期借入金	23,589百万円	(うち1年以内返済予定額)	4,314)	社債	5,642	(うち1年以内返済予定額)	482)	短期借入金	840	計	30,071
その他の設備	46,261百万円																																																		
投資有価証券	14,337																																																		
その他投資	1,595																																																		
現金及び預金	1,351																																																		
売掛金	2,617																																																		
たな卸資産等	4,677																																																		
計	70,841																																																		
長期借入金	27,271百万円																																																		
(うち1年以内返済予定額)	4,144)																																																		
社債	6,018																																																		
(うち1年以内返済予定額)	442)																																																		
短期借入金	850																																																		
計	34,140																																																		
その他の設備	41,525百万円																																																		
投資有価証券	14,212																																																		
現金及び預金	934																																																		
売掛金	1,180																																																		
たな卸資産等	4,048																																																		
計	61,901																																																		
長期借入金	23,589百万円																																																		
(うち1年以内返済予定額)	4,314)																																																		
社債	5,642																																																		
(うち1年以内返済予定額)	482)																																																		
短期借入金	840																																																		
計	30,071																																																		
※2 (1) 工事負担金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>製造設備</td><td>762百万円</td></tr> <tr> <td>供給設備</td><td>245,640</td></tr> <tr> <td>業務設備</td><td>1,123</td></tr> <tr> <td>その他の設備</td><td>6,893</td></tr> <tr> <td>計</td><td>254,419</td></tr> </table> (2) 収用等に係る資産の取得価額の当期直接圧縮額は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>供給設備</td><td>4百万円</td></tr> <tr> <td>その他の設備</td><td>296</td></tr> <tr> <td>計</td><td>301</td></tr> </table>	製造設備	762百万円	供給設備	245,640	業務設備	1,123	その他の設備	6,893	計	254,419	供給設備	4百万円	その他の設備	296	計	301	※2 (1) 工事負担金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>製造設備</td><td>762百万円</td></tr> <tr> <td>供給設備</td><td>248,396</td></tr> <tr> <td>業務設備</td><td>952</td></tr> <tr> <td>その他の設備</td><td>10,240</td></tr> <tr> <td>計</td><td>260,351</td></tr> </table> (2) 収用等に係る資産の取得価額の当期直接圧縮額は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>製造設備</td><td>7百万円</td></tr> <tr> <td>供給設備</td><td>5</td></tr> <tr> <td>その他の設備</td><td>63</td></tr> <tr> <td>計</td><td>76</td></tr> </table>	製造設備	762百万円	供給設備	248,396	業務設備	952	その他の設備	10,240	計	260,351	製造設備	7百万円	供給設備	5	その他の設備	63	計	76																
製造設備	762百万円																																																		
供給設備	245,640																																																		
業務設備	1,123																																																		
その他の設備	6,893																																																		
計	254,419																																																		
供給設備	4百万円																																																		
その他の設備	296																																																		
計	301																																																		
製造設備	762百万円																																																		
供給設備	248,396																																																		
業務設備	952																																																		
その他の設備	10,240																																																		
計	260,351																																																		
製造設備	7百万円																																																		
供給設備	5																																																		
その他の設備	63																																																		
計	76																																																		
※3 有形固定資産の減価償却累計額 1,985,929百万円	※3 有形固定資産の減価償却累計額 2,064,009百万円																																																		
※4 関連会社に対するものは、次のとおりである。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>67,679百万円</td></tr> <tr> <td>(うち共同支配企業に対する投資の金額)</td><td>12,014百万円)</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	67,679百万円	(うち共同支配企業に対する投資の金額)	12,014百万円)	※4 関連会社に対するものは、次のとおりである。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>72,461百万円</td></tr> <tr> <td>(うち共同支配企業に対する投資の金額)</td><td>9,687百万円)</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	72,461百万円	(うち共同支配企業に対する投資の金額)	9,687百万円)																																										
投資有価証券(株式)	67,679百万円																																																		
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	12,014百万円)																																																		
投資有価証券(株式)	72,461百万円																																																		
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	9,687百万円)																																																		
※5 「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、米国におけるパートナーシップ等への出資(27,790百万円)を「投資有価証券」に含めて表示している。なお、前連結会計年度の連結貸借対照表においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示している(37,603百万円)。	※5 ———																																																		
※6 ———	※6 附帯事業に係る収益の未収額(6,175百万円)を「受取手形及び売掛金」に含めて表示している。なお、前連結会計年度の連結貸借対照表においては流動資産の「その他」に含めて表示している(5,161百万円)。																																																		

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																										
※7 たな卸資産の内訳 <table> <tr> <td>商品及び製品</td><td>21,146百万円</td></tr> <tr> <td>仕掛品</td><td>8,673</td></tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td><td>54,164</td></tr> </table> なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ21,562百万円、7,399百万円、36,372百万円である。 8 偶発債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>大阪臨海熱供給㈱</td><td>1,125百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>293</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,419</td></tr> </table> (2) 従業員の金融機関からの住宅融資金等に対する債務保証額は、38百万円である。 (3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務 <table> <tr> <td>第9回無担保社債</td><td>29,000百万円</td></tr> <tr> <td>第3回ユーロ円建社債</td><td>10,000</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>2,309</td></tr> <tr> <td>計</td><td>41,309</td></tr> </table> ※9 土地再評価差額 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、一部の連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、再評価差額(税効果部分を除く)を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。 (1) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価方式に合理的に調整を行って算定する方法等 (2) 土地再評価を行った日 平成14年3月31日 (3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △841百万円	商品及び製品	21,146百万円	仕掛品	8,673	原材料及び貯蔵品	54,164	大阪臨海熱供給㈱	1,125百万円	その他	293	計	1,419	第9回無担保社債	29,000百万円	第3回ユーロ円建社債	10,000	長期借入金	2,309	計	41,309	※7 たな卸資産の内訳 <table> <tr> <td>商品及び製品</td><td>16,572百万円</td></tr> <tr> <td>仕掛品</td><td>9,228</td></tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td><td>38,283</td></tr> </table> 8 偶発債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>Hallett 4 Pty. Ltd.</td><td>3,314百万円</td></tr> <tr> <td>大阪臨海熱供給㈱</td><td>938</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>269</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,522</td></tr> </table> (2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、29百万円である。 (3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務 <table> <tr> <td>第9回無担保社債</td><td>29,000百万円</td></tr> <tr> <td>第3回ユーロ円建社債</td><td>10,000</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>235</td></tr> <tr> <td>計</td><td>39,235</td></tr> </table> ※9 土地再評価差額 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、一部の連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、再評価差額(税効果部分を除く)を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。 (1) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価方式に合理的に調整を行って算定する方法等 (2) 土地再評価を行った日 平成14年3月31日 (3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △926百万円	商品及び製品	16,572百万円	仕掛品	9,228	原材料及び貯蔵品	38,283	Hallett 4 Pty. Ltd.	3,314百万円	大阪臨海熱供給㈱	938	その他	269	計	4,522	第9回無担保社債	29,000百万円	第3回ユーロ円建社債	10,000	長期借入金	235	計	39,235
商品及び製品	21,146百万円																																										
仕掛品	8,673																																										
原材料及び貯蔵品	54,164																																										
大阪臨海熱供給㈱	1,125百万円																																										
その他	293																																										
計	1,419																																										
第9回無担保社債	29,000百万円																																										
第3回ユーロ円建社債	10,000																																										
長期借入金	2,309																																										
計	41,309																																										
商品及び製品	16,572百万円																																										
仕掛品	9,228																																										
原材料及び貯蔵品	38,283																																										
Hallett 4 Pty. Ltd.	3,314百万円																																										
大阪臨海熱供給㈱	938																																										
その他	269																																										
計	4,522																																										
第9回無担保社債	29,000百万円																																										
第3回ユーロ円建社債	10,000																																										
長期借入金	235																																										
計	39,235																																										

b 連結損益計算書に関する注記

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)								
※1 「供給販売費及び一般管理費」及び当期製造費用 に含まれている研究開発費 9,603百万円	※1 「供給販売費及び一般管理費」及び当期製造費用 に含まれている研究開発費 10,670百万円								
※2 主要な費目及び金額は下記のとおりである。 給料 52,993百万円 退職給付引当金繰入額 511 ガスホルダー修繕引当金繰入額 167 事業税 11,820 貸倒引当金繰入額 1,048 減価償却費 59,792 委託作業費 46,037	※2 主要な費目及び金額は下記のとおりである。 給料 51,802百万円 退職給付引当金繰入額 3,322 ガスホルダー修繕引当金繰入額 176 貸倒引当金繰入額 2,151 減価償却費 59,317 委託作業費 49,805								
※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下による簿価切下額 売上原価 1,325百万円 供給販売費及び一般管理費 137	※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下による簿価切下額 売上原価 476百万円 供給販売費及び一般管理費 182								
※4 _____	※4 土地(106百万円)及び建物等(34百万円)の売却損 である。								
※5 _____	※5 減損損失 (1) グループニングの考え方 ①ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造 から販売まですべての資産が一体となってキャッ シュ・フローを生成していることから、全体を1 つの資産グループとしている。 ②①以外の事業用固定資産については、原則として 事業管理単位毎としている。 ③それ以外の固定資産については、原則として個別 の資産毎としている。 (2) 具体的な減損損失 (1)のグループニングをもとに、認識された減損損 失は2,093百万円であり、このうち重要な減損損失 は以下のとおりである。 <table><tr><th>資産</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>スポーツ施設</td><td>愛知県 名古屋市他</td><td>建物 等</td><td>1,897</td></tr></table> これらの資産に係る回収可能価額は使用価値によ り測定している。 これらの資産は、フィットネスクラブを運営する 施設として取得したものであるが、景気低迷影響を 受け、収支が悪化したことにより投資の回収が困難 と判断されることから、帳簿価額を回収可能価額ま で減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に 計上した。 なお、当資産グループの回収可能価額について は、使用価値により測定しており、将来キャッシ ュ・フローを5.0%で割引いて算出している。	資産	場所	種類	減損損失 (百万円)	スポーツ施設	愛知県 名古屋市他	建物 等	1,897
資産	場所	種類	減損損失 (百万円)						
スポーツ施設	愛知県 名古屋市他	建物 等	1,897						

c 連結株主資本等変動計算書に関する注記

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,158,383	—	—	2,158,383

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,864	1,594	396	3,062

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,594千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の処分による減少 396千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,547	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	7,545	3.50	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,543	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,158,383	—	—	2,158,383

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,062	7,512	101	10,473

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

会社法第155条第13号に基づく買取りによる増加 7,181千株

単元未満株式の買取りによる増加 331千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の処分による減少 101千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,543	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	7,518	3.50	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,517	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

d 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>44,828百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△3,559</td></tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期資産(流動資産の「その他」に含まれる)</td><td>5,495</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>46,764</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	44,828百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△3,559	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期資産(流動資産の「その他」に含まれる)	5,495	現金及び現金同等物	<u>46,764</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>95,411百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△5,412</td></tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期資産(流動資産の「有価証券」に含まれる)</td><td>23,999</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>113,998</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	95,411百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△5,412	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期資産(流動資産の「有価証券」に含まれる)	23,999	現金及び現金同等物	<u>113,998</u>
現金及び預金勘定	44,828百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,559																
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期資産(流動資産の「その他」に含まれる)	5,495																
現金及び現金同等物	<u>46,764</u>																
現金及び預金勘定	95,411百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,412																
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期資産(流動資産の「有価証券」に含まれる)	23,999																
現金及び現金同等物	<u>113,998</u>																

e リース取引関係に関する注記

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1 借手側				1 借手側			
(1) ファイナンス・リース取引				(1) ファイナンス・リース取引			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりである。				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりである。			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
その他の設備	6,040	3,657	2,383	その他の設備	5,315	3,839	1,475
(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 847百万円				1 年内 591百万円			
1 年超 1,535				1 年超 884			
合計 2,383				合計 1,475			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 1,023百万円				支払リース料 818百万円			
減価償却費相当額 1,023百万円				減価償却費相当額 818百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
(2) オペレーティング・リース取引				(2) オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1 年内 794百万円				1 年内 960百万円			
1 年超 1,734				1 年超 3,525			
合計 2,529				合計 4,485			
2 貸手側				2 貸手側			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1 年内 740百万円				1 年内 739百万円			
1 年超 2,006				1 年超 1,999			
合計 2,747				合計 2,739			

f 金融商品関係

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については金融機関からの借入や社債発行により、資金運用については安全性の高い金融資産で運用する方針である。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社及びグループ各社の経理規程や債権管理に関するマニュアル等に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の軽減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されているが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況、関係等を勘案し、保有状況を継続的に見直している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。社債及び借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。社債及び長期借入金は、主に固定金利により資金調達を行っている。

デリバティブ取引は、社債及び借入金の金利の固定・変動比率の調整及び金利水準の確定に係る金利スワップ取引、為替相場の変動による収支変動を軽減する為替予約取引及び通貨オプション取引、原油価格等の変動による収支変動を軽減する原油価格等に関するスワップ取引及びオプション取引並びに気温の変動による収支変動を軽減する天候デリバティブ取引を利用している。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(5)に記載したとおりである。

デリバティブ取引の信用リスクに関しては、当社グループは高信用力を有する主要金融機関等とのみ取引を行っており、そのリスクは僅少である。また、デリバティブ取引の実行及び管理はグループ各社の財務部門が行っており、加えて当社の財務部門が総括している。グループ各社の取引は内部規程に基づき行われている。

営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されているが、当社は、高い信用格付を維持するとともに、安定的に資金調達を行うための複数の資金調達手段を確保している。また、グループ各社との資金融通のため、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	95,411	95,411	—
(2) 受取手形及び売掛金	121,458	121,458	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	85,325	85,325	—
資産計	302,194	302,194	—
(1) 支払手形及び買掛金	70,322	70,322	—
(2) 短期借入金	37,153	37,153	—
(3) 社債(※1)	261,273	271,265	9,992
(4) 長期借入金(※1)	239,726	250,626	10,900
負債計	608,474	629,367	20,892
デリバティブ取引(※2)	7,785	7,785	—

(※1) 1年以内に返済予定のものを含んでいる。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

当社及びグループ各社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。なお、変動金利による長期借入金の金利水準の確定に係る金利スワップ取引は、特例処理の対象とされており、当該スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注) 2 時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	72,461
非上場株式等	13,880

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	95,411			
受取手形及び売掛金	121,458			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	12	50	37	
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債)	70			49
その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	20,400			
その他有価証券のうち満期があるもの(コマーシャル・ペーパー)	3,999			
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)			300	
合計	241,351	50	337	49

(注) 4 社債、長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	482	531	20,816	31,146	21,384	186,980
長期借入金	21,811	29,430	11,761	35,453	13,882	127,386
合計	22,293	29,961	32,577	66,599	35,266	314,366

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

g 有価証券に関する注記

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

平成21年3月31日現在

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	19,638	46,997	27,358
(2) 国債・地方債等	109	110	0
小計	19,748	47,107	27,358
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	4,196	3,834	△361
(2) 債券 国債・地方債等	60	60	0
小計	4,256	3,895	△361
合計	24,005	51,002	26,997

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,675百万円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額	104百万円
売却益の合計額	72
売却損の合計額	4

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成21年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券	
社債	100百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	14,441百万円
コマーシャル・ペーパー	5,495

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

平成21年3月31日現在

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
コマーシャル・ペーパー	5,495			
国債・地方債等	100	70		
社債		50	50	
その他				300
合計	5,595	120	50	300

当連結会計年度

1 その他有価証券

平成22年3月31日現在

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	59,910	22,667	37,243
(2) 国債・地方債等	10	10	0
小計	59,920	22,677	37,243
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	895	966	△71
(2) 債券			
国債・地方債等	109	109	—
その他	24,399	24,399	—
小計	25,404	25,475	△71
合計	85,325	48,153	37,171

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額13,468百万円)等については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めていない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

株式

売却額	674百万円
売却益の合計額	7
売却損の合計額	85

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券について1,206百万円減損処理を行っている。

h デリバティブ取引に関する注記

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	取引の状況に関する事項 (1) 取引に対する取組方針及び取引の内容 当社グループは、為替、金利等の市場変動リスク及び天候(気温)による収支変動リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入している。現在利用しているデリバティブ取引は外貨建負債を対象とした為替予約又は通貨オプション、社債及び借入金を対象とした金利スワップ、原料等購入代金を対象とした原油価格等に関するスワップ及びオプション並びにガス売上高を対象とした天候デリバティブである。 (2) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引の利用は市場変動リスク・ヘッジ及び実質的な調達コストの削減を目的としており、為替予約又は通貨オプションにより将来の為替相場の変動による損失を回避し、金利スワップにより社債及び借入金の金利の固定・変動比率の調整、将来の資金調達固定金利水準の確定及び運用変動金利の固定化を行い、原油価格等に関するスワップ及びオプションにより原料等購入価格と販売価格との乖離による収支変動を軽減し、天候デリバティブによりガス売上高の変動を軽減している。 なお、為替予約又は通貨オプション、金利スワップ、原油価格等に関するスワップ及びオプションのデリバティブ取引を利用するにあたって、ヘッジ会計の適用要件を満たすものについては、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(5)に記載したとおりである。 (3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、取引相手に関する信用リスクと市場リスクがある。信用リスクに関して、当社グループは主要金融機関等の高信用力の相手先とのみ取引を行っており、そのリスクは僅少である。市場リスクに関して、当社グループの為替予約取引又は通貨オプション取引には将来の為替変動に係るリスクがあるが、これはヘッジ対象である外貨建負債の為替リスクと相殺する関係にある。当社グループの行う金利スワップ取引のうち、固定・変動比率の調整のための取引には将来の金利変動に係る市場リスクがあるが、これは長期的資金調達コストの削減のために合理的に取り得るリスクである。当社グループの原料価格等に関するスワップ及びオプション取引には将来の原油価格等の変動に係るリスクがあるが、これはヘッジ対象である原料等購入代金またはガス販売代金の変動リスクを軽減する効果がある。また、当社グループの天候デリバティブには気温の変動によって支払いが発生するリスクがあるが、収支に与える影響を軽減する効果がある。 (4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理はグループ各社財務部門が行っており、当社の財務部門が総括している。グループ各社の取引は内部規程に基づき行われている。 2 取引の時価等に関する事項(平成21年3月31日現在) 当連結会計年度末のデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されている。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

取引の対象物	デリバティブ 取引の種類等	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
					うち 1年超	
(a) 金利関連	金利スワップ 取引	金利スワップの特例処理	長期借入金	32,368	26,116	(注2)
		原則的処理方法	長期借入金及び 社債	74,658	70,634	△921
(b) 通貨関連	為替予約取引 及び通貨オプション取引	為替予約等の振当処理 または原則的処理方法	外貨建て予定取引	63,345	21,344	715
(c) 商品関連	原油価格等に関するスワップ 取引及びオプション取引	原則的処理方法	原料等購入代金	94,847	67,981	7,991
合計				265,219	186,076	7,785

(注) 1 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格によっている。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて掲載している。

i 退職給付に関する注記

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																												
1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、当社及び連結子会社の大半は退職一時金制度を設けており、当社及び一部の連結子会社は確定給付企業年金制度、適格退職年金制度又は厚生年金基金制度を採用している。 なお、当社は平成18年8月1日から確定給付企業年金制度を採用している。また、平成17年1月1日から確定給付型の制度の一部を移行した確定拠出型年金制度を採用している。 2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日) <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>△263,976百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>247,263</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td><td>△16,712</td></tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td>49,758</td></tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td>—</td></tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))</td><td>33,045</td></tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td><td>46,867</td></tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td><td>△13,821</td></tr> </table> (注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>7,481百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>4,770</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td><td>△10,988</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△1,054</td></tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△16</td></tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td><td>192</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>主として1.8%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>主として3.6%</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>主として1年</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>主として10年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△263,976百万円	(2) 年金資産	247,263	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△16,712	(4) 未認識数理計算上の差異	49,758	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	33,045	(7) 前払年金費用	46,867	(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△13,821	(1) 勤務費用	7,481百万円	(2) 利息費用	4,770	(3) 期待運用収益	△10,988	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△1,054	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△16	(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	192	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として1.8%	期待運用収益率	主として3.6%	過去勤務債務の額の処理年数	主として1年	数理計算上の差異の処理年数	主として10年	1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、当社及び連結子会社の大半は退職一時金制度を設けており、当社及び一部の連結子会社は確定給付企業年金制度、適格退職年金制度又は厚生年金基金制度を採用している。 なお、当社は平成18年8月1日から確定給付企業年金制度を採用している。また、平成17年1月1日から確定給付型の制度の一部を移行した確定拠出型年金制度を採用している。 2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日) <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>△261,662百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>246,168</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td><td>△15,494</td></tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td>45,256</td></tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td>—</td></tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))</td><td>29,762</td></tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td><td>43,361</td></tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td><td>△13,598</td></tr> </table> (注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>7,346百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>4,644</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td><td>△7,606</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>4,701</td></tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td>2</td></tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td><td>9,089</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>主として1.8%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>主として3.1%</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>主として1年</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>主として10年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△261,662百万円	(2) 年金資産	246,168	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△15,494	(4) 未認識数理計算上の差異	45,256	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	29,762	(7) 前払年金費用	43,361	(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△13,598	(1) 勤務費用	7,346百万円	(2) 利息費用	4,644	(3) 期待運用収益	△7,606	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4,701	(5) 過去勤務債務の費用処理額	2	(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	9,089	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として1.8%	期待運用収益率	主として3.1%	過去勤務債務の額の処理年数	主として1年	数理計算上の差異の処理年数	主として10年
(1) 退職給付債務	△263,976百万円																																																																												
(2) 年金資産	247,263																																																																												
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△16,712																																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	49,758																																																																												
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																																																												
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	33,045																																																																												
(7) 前払年金費用	46,867																																																																												
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△13,821																																																																												
(1) 勤務費用	7,481百万円																																																																												
(2) 利息費用	4,770																																																																												
(3) 期待運用収益	△10,988																																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△1,054																																																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△16																																																																												
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	192																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	主として1.8%																																																																												
期待運用収益率	主として3.6%																																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	主として1年																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																																																												
(1) 退職給付債務	△261,662百万円																																																																												
(2) 年金資産	246,168																																																																												
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△15,494																																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	45,256																																																																												
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																																																												
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	29,762																																																																												
(7) 前払年金費用	43,361																																																																												
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△13,598																																																																												
(1) 勤務費用	7,346百万円																																																																												
(2) 利息費用	4,644																																																																												
(3) 期待運用収益	△7,606																																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4,701																																																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	2																																																																												
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	9,089																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	主として1.8%																																																																												
期待運用収益率	主として3.1%																																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	主として1年																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																																																												

j スtock・オプション等関係

該当事項なし。

k 税効果会計に関する注記

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
原料関連費用	10,011百万円	減価償却資産償却超過額	5,809百万円
減価償却資産償却超過額	5,136	繰延資産償却超過額	5,217
繰延資産償却超過額	5,259	保安対策引当金	4,188
減損損失	7,652	減損損失	5,124
有価証券評価損	4,682	有価証券評価損	4,312
退職給付引当金損金		退職給付引当金損金	
算入限度超過額	5,184	算入限度超過額	4,234
未払事業税等	3,067	未払事業税等	2,673
その他	13,644	その他	27,164
繰延税金資産小計	54,637	繰延税金資産小計	58,723
評価性引当額	△4,692	評価性引当額	△8,337
繰延税金資産合計	49,944	繰延税金資産合計	50,386
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△9,988	その他有価証券評価差額金	△13,649
前払退職給付費用	△16,945	前払退職給付費用	△15,631
繰延ヘッジ損益	△469	繰延ヘッジ損益	△4,883
租税特別措置法上の準備金	△5,821	租税特別措置法上の準備金	△6,640
固定資産圧縮積立金	△342	固定資産圧縮積立金	△342
その他	△2,201	その他	△5,884
繰延税金負債合計	△35,769	繰延税金負債合計	△47,031
繰延税金資産の純額	14,174	繰延税金資産の純額	3,354
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産－繰延税金資産	23,409百万円	流動資産－繰延税金資産(「その他」に含まれる)	12,677百万円
固定資産－繰延税金資産(「その他」に含まれる)	6,618	固定資産－繰延税金資産(「その他」に含まれる)	6,714
流動負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)	△20	流動負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)	△15
固定負債－繰延税金負債	△15,833	固定負債－繰延税金負債	△16,022
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	36.2%	法定実効税率	36.2%
(調整)		(調整)	
一時差異でない申告調整項目等	3.0	一時差異でない申告調整項目等	2.5
親会社と子会社の法定実効税率の差異	2.1	親会社と子会社の法定実効税率の差異	0.8
住民税均等割	0.3	住民税均等割	0.3
その他	△2.6	その他	0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8%

1 賃貸等不動産関係

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,933百万円（主に営業損益に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
88,176	12,414	100,591	161,032

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2 当期増減額の主な要因は、不動産取得(15,385百万円)によるものである。
3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」による方法又は類似の方法に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

m セグメント情報に関する注記

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	ガス (百万円)	LPG・電力・ その他 エネルギー (百万円)	器具及び ガス工事 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	789,514	246,575	141,150	21,353	128,192	1,326,785	—	1,326,785
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,841	3,029	439	11,834	37,085	77,231	(77,231)	—
計	814,356	249,604	141,590	33,187	165,277	1,404,017	(77,231)	1,326,785
営業費用	776,674	240,493	138,976	26,276	155,650	1,338,071	(78,218)	1,259,852
営業利益	37,682	9,110	2,613	6,911	9,627	65,945	987	66,932
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	662,082	356,033	62,548	127,524	173,332	1,381,521	70,936	1,452,457
減価償却費	60,805	15,108	354	4,574	6,257	87,099	(550)	86,549
資本的支出	46,175	42,400	533	9,379	8,012	106,501	(414)	106,087

(注) 1 事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。

2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
ガス	ガス
LPG・電力・その他エネルギー	LPG、電気供給、熱供給、産業ガス、LNG受託加工等
器具及びガス工事	ガス機器、住宅設備機器、ガス配管工事、掘削残土再生等
不動産	不動産の開発及び賃貸等
その他	ファイン材料及び炭素材製品、警備防災サービス、スポーツビジネス、情報処理サービス、エンジニアリング、自動車及び機器のリース等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(100,646百万円)の主なもの、連結財務諸表提出会社が保有する投資有価証券等である。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)①の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。

この結果、従来の方法に比べ、営業費用は、「ガス事業」が137百万円、「LPG・電力・その他エネルギー事業」が545百万円、「器具及びガス工事業」が68百万円、「不動産事業」が608百万円、「その他事業」が102百万円(合計1,463百万円)増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	ガス (百万円)	LPG・電力・ その他 エネルギー (百万円)	器具及び ガス工事 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	660,096	168,958	127,009	20,360	120,204	1,096,628	—	1,096,628
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,957	2,350	506	12,405	40,784	70,005	(70,005)	—
計	674,054	171,308	127,516	32,766	160,988	1,166,634	(70,005)	1,096,628
営業費用	620,980	150,568	126,079	26,350	152,673	1,076,651	(71,163)	1,005,488
営業利益	53,073	20,740	1,437	6,415	8,315	89,983	1,157	91,140
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	650,977	389,943	53,949	144,793	178,686	1,418,351	65,544	1,483,895
減価償却費	60,895	23,008	51	5,075	6,877	95,908	(506)	95,402
減損損失	19	125			1,949	2,093	—	2,093
資本的支出	50,284	23,975	969	16,850	6,646	98,726	(479)	98,246

(注) 1 事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。

2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
ガス	ガス
LPG・電力・その他エネルギー	LPG、電気供給、熱供給、産業ガス、LNG受託加工等
器具及びガス工事	ガス機器、住宅設備機器、ガス配管工事、掘削残土再生等
不動産	不動産の開発及び賃貸等
その他	ファイン材料及び炭素材製品、警備防災サービス、スポーツビジネス、情報処理サービス、エンジニアリング、自動車及び機器のリース等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(103,397百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社が保有する投資有価証券等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

所在地別セグメントは、全セグメントの売上の合計に占める本邦の割合が90%超であり、かつ、全セグメントの資産の合計に占める本邦の割合が90%超であるため記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

所在地別セグメントは、全セグメントの売上の合計に占める本邦の割合が90%超であり、かつ、全セグメントの資産の合計に占める本邦の割合が90%超であるため記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者情報】

該当事項なし。

n 企業結合等関係

該当事項なし。

o 1株当たり情報に関する注記

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	284.21円	1株当たり純資産額	310.39円
1株当たり当期純利益	16.72円	1株当たり当期純利益	22.50円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	36,041	48,384
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	36,041	48,384
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,155,920	2,150,776

p 重要な後発事象に関する注記

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
——	——

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (内、1年以内 償還予定額) (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大阪ガス㈱	第7回無担保社債	平成年月日 9. 1. 31	15,700	15,700	年3.4	なし	平成年月日 29. 3. 20
大阪ガス㈱ (注) 2	第9回無担保社債	10. 1. 30			年2.9	なし	30. 1. 30
大阪ガス㈱	第13回無担保社債	11. 8. 24	20,000		年1.95	なし	21. 9. 21
大阪ガス㈱	第17回無担保社債	14. 6. 21	19,999	19,999	年1.46	なし	24. 6. 20
大阪ガス㈱	第18回無担保社債	15. 2. 12	19,980	19,982	年1.47	なし	34. 12. 20
大阪ガス㈱	第19回無担保社債	17. 3. 10	19,989	19,990	年1.83	なし	32. 3. 19
大阪ガス㈱	第20回無担保社債	17. 8. 17	19,981	19,983	年1.79	なし	32. 9. 18
大阪ガス㈱	第21回無担保社債	18. 6. 23	9,993	9,993	年2.33	なし	38. 6. 23
大阪ガス㈱	第22回無担保社債	18. 12. 15	19,987	19,989	年1.79	なし	28. 12. 20
大阪ガス㈱	第23回無担保社債	19. 7. 25	19,994	19,995	年2.14	なし	31. 7. 25
大阪ガス㈱	第24回無担保社債	19. 10. 24	19,996	19,997	年1.59	なし	26. 10. 24
大阪ガス㈱	第25回無担保社債	20. 4. 25	30,000	30,000	年1.21	なし	27. 4. 24
大阪ガス㈱	第26回無担保社債	20. 7. 17	30,000	30,000	年1.782	なし	30. 7. 17
大阪ガス㈱	第27回無担保社債	20. 11. 27	30,000	30,000	年1.199	なし	25. 11. 27
大阪ガス㈱ (注) 2	第3回ユーロ円建社債	4. 3. 26			年5.875	なし	24. 6. 26
OGPA Funding, LLC (注) 3	米ドル建社債	10. 8. 12	6,018 〈66百万米ドル〉	5,642 〈61百万米ドル〉 (482)	年7.73	あり	27. 7. 31
合計	—	—	281,642	261,273 (482)	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
482	531	20,816	31,146	21,384

2 上表に掲げる社債のうち、大阪ガス㈱の、第9回無担保社債(29,000百万円)、第3回ユーロ円建社債(10,000百万円)については、債務履行引受契約を締結したため、償還したものとして処理している。

なお、社債権者に対する原社債償還義務は、偶発債務として連結貸借対照表に注記している。

3 当該社債は外国において発行したものであり、「前期末残高」及び「当期末残高」欄に外貨建の金額を〈付記〉している。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33,708	37,153	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	17,816	21,811	2.2	—
1年以内に返済予定のリース債務	175	247	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	238,610	217,914	2.0	平成23年4月 から 平成42年12月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	530	680	—	平成23年4月 から 平成33年3月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内)	1,000	—	—	
計	291,840	277,807	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載は行っていない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	29,430	11,761	35,453	13,882
リース債務	238	202	136	63

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日)	第2四半期 (自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日)	第3四半期 (自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日)	第4四半期 (自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日)
売上高 (百万円)	269,830	231,856	256,237	338,704
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	51,861	8,233	5,996	16,481
四半期純利益 (百万円)	31,825	5,059	2,670	8,829
1株当たり四半期純利益 (円)	14.77	2.35	1.24	4.11

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月31 日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	93,120	88,436
供給設備	322,828	308,665
業務設備	64,086	70,289
附帯事業設備	4,156	5,146
建設仮勘定	82,812	18,482
有形固定資産合計	※1, ※2 567,003	※1, ※2 491,020
無形固定資産		
特許権	46	47
借地権	2,877	2,741
その他無形固定資産	3,709	2,865
無形固定資産合計	6,634	5,654
投資その他の資産		
投資有価証券	40,958	46,684
関係会社投資	120,786	149,681
関係会社長期貸付金	73,440	149,755
出資金	22	22
長期前払費用	11,318	10,838
前払年金費用	46,652	43,181
その他投資	5,164	6,525
貸倒引当金	△615	△774
投資その他の資産合計	297,729	405,915
固定資産合計	871,366	902,590
流動資産		
現金及び預金	18,771	69,188
受取手形	858	732
売掛金	76,613	※3 72,676
関係会社売掛金	5,875	※4 8,813
未収入金	14,799	※3 8,699
有価証券	—	20,012
製品	185	116
原料	38,859	14,121
貯蔵品	8,485	8,335
関係会社短期貸付金	55,246	44,729
関係会社短期債権	3,819	※4 3,007
繰延税金資産	18,811	6,970
その他流動資産	27,324	12,815
貸倒引当金	△539	△535
流動資産合計	269,112	269,683
資産合計	1,140,479	1,172,273

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月31 日)
負債の部		
固定負債		
社債	255,624	255,631
長期借入金	149,503	137,357
関係会社長期債務	508	678
繰延税金負債	9,299	6,863
退職給付引当金	4,195	4,397
ガスホルダー修繕引当金	1,675	1,677
保安対策引当金	—	11,569
投資損失引当金	—	3,280
その他固定負債	3,836	1,181
固定負債合計	424,644	422,637
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※5 27,369	※5 9,218
買掛金	48,802	48,111
未払金	22,796	21,636
未払費用	38,465	37,266
未払法人税等	12,830	21,589
前受金	4,158	3,681
預り金	1,087	1,079
関係会社短期借入金	29,484	38,924
関係会社短期債務	14,549	25,287
保安対策引当金	2,023	—
その他流動負債	6,279	800
流動負債合計	207,847	207,595
負債合計	632,491	630,233

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金		
資本準備金	19,482	19,482
資本剰余金合計	19,482	19,482
利益剰余金		
利益準備金	33,041	33,041
その他利益剰余金		
特定資産買換等圧縮積立金	214	214
特定ガス導管工事償却準備金	129	64
海外投資等損失準備金	9,380	11,093
原価変動調整積立金	89,000	89,000
別途積立金	62,000	62,000
繰越利益剰余金	153,796	177,114
利益剰余金合計	347,562	372,529
自己株式	△1,251	△3,530
株主資本合計	497,960	520,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,903	15,477
繰延ヘッジ損益	△876	5,914
評価・換算差額等合計	10,027	21,392
純資産合計	507,987	542,040
負債純資産合計	1,140,479	1,172,273

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
製品売上		
ガス売上	805,472	664,286
製品売上合計	805,472	664,286
売上原価		
期首たな卸高	148	185
当期製品製造原価	※1 502,521	※1 320,535
当期製品仕入高	0	0
当期製品自家使用高	7,162	4,932
期末たな卸高	185	116
売上原価合計	495,321	315,672
売上総利益	310,150	348,613
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	※1 223,084	※1 244,529
一般管理費	※1 54,084	※1 56,589
供給販売費及び一般管理費合計	277,169	301,118
事業利益	32,980	47,495
営業雑収益		
受注工事収益	28,060	21,405
器具販売収益	87,097	82,649
託送供給収益	2,250	2,183
その他営業雑収益	1,641	3,242
営業雑収益合計	119,050	109,481
営業雑費用		
受注工事費用	27,259	21,890
器具販売費用	86,561	82,109
営業雑費用合計	113,821	104,000
附帯事業収益		
自動通報サービス収益	6,330	—
電気供給収益	8,861	37,658
LNG販売収益	26,718	21,095
その他附帯事業収益	5,442	11,504
附帯事業収益合計	47,353	70,259
附帯事業費用		
自動通報サービス費用	5,053	—
電気供給費用	9,570	34,001
LNG販売費用	28,357	19,108
その他附帯事業費用	4,701	9,650
附帯事業費用合計	47,683	62,760
営業利益	37,881	60,474

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	1,554	※2 1,993
有価証券利息	0	67
受取配当金	1,102	848
関係会社受取配当金	3,015	3,404
受取賃貸料	1,501	—
為替差益	2,254	2,552
設備負担金収入	—	※3 2,000
雑収入	3,656	5,135
営業外収益合計	13,084	16,002
営業外費用		
支払利息	2,559	2,523
社債利息	4,347	4,190
社債発行費償却	273	—
デリバティブ費用	2,651	—
投資損失引当金繰入額	—	3,280
雑支出	3,311	2,413
営業外費用合計	13,144	12,408
経常利益	37,821	64,068
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 140
特別損失合計	—	140
税引前当期純利益	37,821	63,928
法人税等	※5 6,900	※5 20,600
法人税等調整額	6,883	3,294
法人税等合計	13,783	23,894
当期純利益	24,038	40,033

【営業費明細書(損益計算書附表)】

(a) 営業費明細書

		前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)			
区分	注記 番号	製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	計 (百万円)
原料費		485,153			485,153	300,937			300,937
材料費		582			582	476			476
補助材料費		582			582	476			476
労務費		2,572	37,792	23,658	64,023	2,886	42,958	26,653	72,498
役員給与				652	652			630	630
給料		1,469	23,270	11,561	36,300	1,405	23,338	11,313	36,058
雑給		36	419	494	951	38	493	478	1,009
賞与手当		640	8,399	6,867	15,906	641	8,715	6,891	16,248
法定福利費		339	4,367	2,433	7,140	326	4,327	2,334	6,988
厚生福利費		118	1,677	1,145	2,942	117	1,717	1,163	2,998
退職手当	※ 1	△31	△341	502	129	357	4,366	3,841	8,565
経費		8,507	132,174	28,414	169,097	9,858	148,961	27,839	186,659
修繕費		2,509	23,422	280	26,211	3,379	24,549	311	28,240
ガスホルダー修繕 引当金繰入額			163		163		172		172
電力料		1,743	411	145	2,300	1,504	398	122	2,025
水道料		71	102	25	200	69	124	23	217
使用ガス費		32	195	31	259	18	122	24	165
消耗品費		222	4,607	255	5,084	272	5,627	559	6,459
運賃		32	803	47	883	28	808	44	881
旅費交通費		112	1,194	741	2,048	116	1,223	776	2,117
通信費		39	2,398	236	2,674	37	2,396	235	2,670
保険料		136	33	456	627	143	67	574	786
賃借料		140	9,105	2,908	12,154	111	8,880	2,861	11,854
託送料									
委託作業費	※ 2	1,716	37,974	4,844	44,535	2,209	41,538	5,391	49,139
租税課金	※ 3	1,196	13,181	1,152	15,529	1,149	13,017	1,457	15,623
事業税及び 地方特別法人税				11,041	11,041			8,902	8,902
試験研究費		15	1,824	2,546	4,386	3	2,344	2,742	5,090
教育費		9	450	303	763	11	486	294	792
需要開発費	※ 2		22,593		22,593		24,609		24,609
たな卸減耗費		1	4		5	0	2		3
固定資産除却費	※ 2	67	8,003	90	8,161	526	17,983	128	18,638
貸倒引当金繰入額			510		510		669		669
雑費		461	5,193	3,307	8,962	274	3,937	3,387	7,600
減価償却費		5,705	53,117	2,011	60,834	6,376	52,609	2,096	61,081
合計		502,521	223,084	54,084	779,691	320,535	244,529	56,589	621,654

(b) 営業費明細書に関する注記

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
※1 退職給付引当金繰入額△213百万円を含む。 ※2 保安対策引当金繰入額680百万円を含む。 ※3 租税課金の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>固定資産税</td><td>6,127百万円</td></tr> <tr> <td>道路占用料</td><td>8,492</td></tr> <tr> <td>事業所税</td><td>259</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>649</td></tr> <tr> <td>計</td><td>15,529</td></tr> </table>	固定資産税	6,127百万円	道路占用料	8,492	事業所税	259	その他	649	計	15,529	※1 退職給付引当金繰入額2,552百万円を含む。 ※2 保安対策引当金繰入額11,391百万円を含む。 ※3 租税課金の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>固定資産税</td><td>6,046百万円</td></tr> <tr> <td>道路占用料</td><td>8,421</td></tr> <tr> <td>事業所税</td><td>242</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>912</td></tr> <tr> <td>計</td><td>15,623</td></tr> </table>	固定資産税	6,046百万円	道路占用料	8,421	事業所税	242	その他	912	計	15,623
固定資産税	6,127百万円																				
道路占用料	8,492																				
事業所税	259																				
その他	649																				
計	15,529																				
固定資産税	6,046百万円																				
道路占用料	8,421																				
事業所税	242																				
その他	912																				
計	15,623																				
4 原価計算の方法 原価計算は、単純総合原価計算によって行っている。	4 原価計算の方法 原価計算は、単純総合原価計算によって行っている。																				

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	132,166	132,166
当期末残高	132,166	132,166
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,482	19,482
当期末残高	19,482	19,482
資本剰余金合計		
前期末残高	19,482	19,482
当期末残高	19,482	19,482
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	33,041	33,041
当期末残高	33,041	33,041
その他利益剰余金		
特定資産買換等圧縮積立金		
前期末残高	214	214
当期末残高	214	214
特定ガス導管工事償却準備金		
前期末残高	193	129
当期変動額		
特定ガス導管工事償却準備金の取崩	△64	△64
当期変動額合計	△64	△64
当期末残高	129	64
海外投資等損失準備金		
前期末残高	9,871	9,380
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	749	2,953
海外投資等損失準備金の取崩	△1,240	△1,240
当期変動額合計	△490	1,713
当期末残高	9,380	11,093
原価変動調整積立金		
前期末残高	89,000	89,000
当期末残高	89,000	89,000
別途積立金		
前期末残高	62,000	62,000
当期末残高	62,000	62,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	144,314	153,796
当期変動額		
特定ガス導管工事償却準備金の取崩	64	64
海外投資等損失準備金の積立	△749	△2,953
海外投資等損失準備金の取崩	1,240	1,240
剰余金の配当	△15,093	△15,061
当期純利益	24,038	40,033
自己株式の処分	△18	△4
当期変動額合計	9,482	23,318
当期末残高	153,796	177,114
利益剰余金合計		
前期末残高	338,635	347,562
当期変動額		
特定ガス導管工事償却準備金の取崩	—	—
海外投資等損失準備金の積立	—	—
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△15,093	△15,061
当期純利益	24,038	40,033
自己株式の処分	△18	△4
当期変動額合計	8,927	24,966
当期末残高	347,562	372,529
自己株式		
前期末残高	△806	△1,251
当期変動額		
自己株式の取得	△610	△2,315
自己株式の処分	165	36
当期変動額合計	△444	△2,278
当期末残高	△1,251	△3,530
株主資本合計		
前期末残高	489,477	497,960
当期変動額		
剰余金の配当	△15,093	△15,061
当期純利益	24,038	40,033
自己株式の取得	△610	△2,315
自己株式の処分	146	32
当期変動額合計	8,482	22,687
当期末残高	497,960	520,647

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,196	10,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,292	4,574
当期変動額合計	△10,292	4,574
当期末残高	10,903	15,477
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	13,015	△876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,891	6,791
当期変動額合計	△13,891	6,791
当期末残高	△876	5,914
評価・換算差額等合計		
前期末残高	34,211	10,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,184	11,365
当期変動額合計	△24,184	11,365
当期末残高	10,027	21,392
純資産合計		
前期末残高	523,689	507,987
当期変動額		
剰余金の配当	△15,093	△15,061
当期純利益	24,038	40,033
自己株式の取得	△610	△2,315
自己株式の処分	146	32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,184	11,365
当期変動額合計	△15,701	34,053
当期末残高	507,987	542,040

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) (3) リース資産	定率法 但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法	定率法 但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
2 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 総平均法による原価法 原料 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法 なお、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7 月 5 日公表分)を適用している。これによる損益に与える影響は軽微である。	製品 総平均法による原価法 原料 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法 なお、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。
4 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	時価法

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、1年による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、10年による定額法に基づき、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理している。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、1年による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、10年による定額法に基づき、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理している。
(3) ガスホルダー 修繕引当金	球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見込額を次回修繕までの期間に配分計上している。	球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見込額を次回修繕までの期間に配分計上している。
(4) 保安対策引当金	ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進等及びそれに伴う点検・周知業務の強化に要する費用等の見込額を計上している。	ガス事業の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進等及びそれに伴う点検・周知業務の強化、並びに経年ガス導管の対策工事に要する費用等の見込額を計上している。 (追加情報) 従来、経年ガス導管の対策工事については社団法人日本ガス協会が公表した「都市ガス業界における事故防止対策」を踏まえ、計画的に入替が完了するよう取り組んできたが、計画の進捗に伴い、当事業年度において過去の工事実績等から残対策費用を合理的に見積もることが可能となったため、当該費用を引当金計上することとした。これに伴い、保安対策引当金9,121百万円を計上し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少している。
(5) 投資損失引当金	——	関係会社の事業に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失見込額を計上している。 (追加情報) 当事業年度末において、関係会社の事業に関して将来における損失発生の可能性が高く、当該損失額を合理的に見積もれるものが発生したため、投資損失引当金3,280百万円を計上している。これにより、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少している。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>・金利スワップ</td><td>・社債、借入金</td></tr><tr><td>・為替予約又は通貨オプション</td><td>・外貨建予定取引 (原料購入代金等)</td></tr><tr><td>・原油価格に関するスワップ及びオプション</td><td>・原料購入代金</td></tr></table> (3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしている。なお、当社は、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	・金利スワップ	・社債、借入金	・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引 (原料購入代金等)	・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料購入代金	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>・金利スワップ</td><td>・社債、借入金</td></tr><tr><td>・為替予約又は通貨オプション</td><td>・外貨建予定取引 (原料購入代金等)</td></tr><tr><td>・原油価格に関するスワップ及びオプション</td><td>・原料購入代金</td></tr></table> (3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしている。なお、当社は、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	・金利スワップ	・社債、借入金	・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引 (原料購入代金等)	・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料購入代金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
・金利スワップ	・社債、借入金																	
・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引 (原料購入代金等)																	
・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料購入代金																	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
・金利スワップ	・社債、借入金																	
・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引 (原料購入代金等)																	
・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料購入代金																	
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。																

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっていた。これによる損益に与える影響はない。 なお、リース取引開始日が当事業年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていた。	1 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。 2 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 前事業年度の貸借対照表において独立掲記していた次の科目は、当事業年度においては、次のとおり表示している。 (1) 前事業年度は「デリバティブ債権」として表示していたが、当事業年度は「デリバティブ債権」(5,946百万円)については「その他流動資産」に含めて表示している。 (2) 前事業年度は「コマーシャル・ペーパー」として表示していたが、当事業年度は「コマーシャル・ペーパー」(1,000百万円)については「その他流動負債」に含めて表示している。 2 当事業年度の損益計算書において独立掲記した次の科目は、ガス事業会計規則により、別掲したものである。なお、前事業年度は、次のとおり表示している。 当事業年度は営業外費用の10分の1を超えるため「デリバティブ費用」として表示しているが、前事業年度は「デリバティブ費用」(26百万円)については「雑支出」に含めて表示している。 3 当事業年度の損益計算書において独立掲記した「託送供給収益」は、ガス事業会計規則の改正により、別掲したものである。なお、前事業年度は、「託送供給収益」(2,329百万円)については「その他営業雑収益」に含めて表示している。 4 前事業年度の損益計算書において独立掲記していた次の科目は、当事業年度においては、次のとおり表示している。 (1) 前事業年度は「投資有価証券売却益」として表示していたが、当事業年度は「投資有価証券売却益」(34百万円)については「雑収入」に含めて表示している。 (2) 前事業年度は「投資有価証券評価損」として表示していたが、当事業年度は「投資有価証券評価損」(1,077百万円)については「雑支出」に含めて表示している。	1 前事業年度の損益計算書において独立掲記していた次の科目は、当事業年度においては、次のとおり表示している。 (1) 前事業年度は「自動通報サービス収益」として表示していたが、当事業年度は「自動通報サービス収益」(6,372百万円)については「その他附帯事業収益」に含めて表示している。 (2) 前事業年度は「自動通報サービス費用」として表示していたが、当事業年度は「自動通報サービス費用」(5,121百万円)については「その他附帯事業費用」に含めて表示している。 (3) 前事業年度は「受取賃貸料」として表示していたが、当事業年度は「受取賃貸料」(1,578百万円)については「雑収入」に含めて表示している。 (4) 前事業年度は「デリバティブ費用」として表示していたが、当事業年度は「デリバティブ費用」(335百万円)については「雑支出」に含めて表示している。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
原料購入価格の一部については、調達先との契約更改・価格交渉の動向によって、精算が発生することがある。	原料購入価格の一部については、調達先との契約更改・価格交渉の動向によって、精算が発生することがある。

【注記事項】

a 貸借対照表に関する注記

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																										
※1 有形固定資産のうち (1) 工事負担金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>製造設備</td><td>762百万円</td></tr> <tr> <td>供給設備</td><td>245,254</td></tr> <tr> <td>業務設備</td><td>1,123</td></tr> <tr> <td>附帯事業設備</td><td>2,810</td></tr> <tr> <td>計</td><td>249,950</td></tr> </table> (2) 収用等に係る資産の取得価額の当期直接圧縮額は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>供給設備</td><td>4百万円</td></tr> </table>	製造設備	762百万円	供給設備	245,254	業務設備	1,123	附帯事業設備	2,810	計	249,950	供給設備	4百万円	※1 有形固定資産のうち (1) 工事負担金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>製造設備</td><td>762百万円</td></tr> <tr> <td>供給設備</td><td>248,340</td></tr> <tr> <td>業務設備</td><td>952</td></tr> <tr> <td>附帯事業設備</td><td>2,858</td></tr> <tr> <td>計</td><td>252,913</td></tr> </table> (2) 収用等に係る資産の取得価額の当期直接圧縮額は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>製造設備</td><td>7百万円</td></tr> <tr> <td>供給設備</td><td>5</td></tr> <tr> <td>附帯事業設備</td><td>12</td></tr> <tr> <td>計</td><td>25</td></tr> </table>	製造設備	762百万円	供給設備	248,340	業務設備	952	附帯事業設備	2,858	計	252,913	製造設備	7百万円	供給設備	5	附帯事業設備	12	計	25												
製造設備	762百万円																																										
供給設備	245,254																																										
業務設備	1,123																																										
附帯事業設備	2,810																																										
計	249,950																																										
供給設備	4百万円																																										
製造設備	762百万円																																										
供給設備	248,340																																										
業務設備	952																																										
附帯事業設備	2,858																																										
計	252,913																																										
製造設備	7百万円																																										
供給設備	5																																										
附帯事業設備	12																																										
計	25																																										
※2 有形固定資産の減価償却累計額 1,779,229百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 1,833,014百万円																																										
※3 ———	※3 附帯事業に係る収益の未収額(6,175百万円)を「売掛金」に含めて表示している。なお、前事業年度の貸借対照表においては「未収入金」に含めて表示している(5,161百万円)。																																										
※4 ———	※4 附帯事業に係る収益の未収額(4,803百万円)を「関係会社売掛金」に含めて表示している。なお、前事業年度の貸借対照表においては「関係会社短期債権」に含めて表示している(2,120百万円)。																																										
※5 内訳は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>返済期限1年以内の社債</td><td>20,000百万円</td></tr> <tr> <td>返済期限1年以内の長期借入金</td><td>7,308</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>60</td></tr> <tr> <td>計</td><td>27,369</td></tr> </table>	返済期限1年以内の社債	20,000百万円	返済期限1年以内の長期借入金	7,308	その他	60	計	27,369	※5 内訳は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>返済期限1年以内の長期借入金</td><td>9,146百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>71</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9,218</td></tr> </table>	返済期限1年以内の長期借入金	9,146百万円	その他	71	計	9,218																												
返済期限1年以内の社債	20,000百万円																																										
返済期限1年以内の長期借入金	7,308																																										
その他	60																																										
計	27,369																																										
返済期限1年以内の長期借入金	9,146百万円																																										
その他	71																																										
計	9,218																																										
6 偶発債務 (1) 他社の金融機関からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>OJV Cayman 3 Limited</td><td>11,220百万円</td></tr> <tr> <td>Osaka Gas Energy America Corporation</td><td>10,903</td></tr> <tr> <td>OJV Cayman 1 Limited</td><td>7,091</td></tr> <tr> <td>OJV Cayman 5 Limited</td><td>6,877</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>6,786</td></tr> <tr> <td>計</td><td>42,878</td></tr> </table> (2) 従業員の金融機関からの住宅融資金等に対する債務保証額は、38百万円である。 (3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務 <table> <tr> <td>第9回無担保社債</td><td>29,000百万円</td></tr> <tr> <td>第3回ユーロ円建社債</td><td>10,000</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>2,309</td></tr> <tr> <td>計</td><td>41,309</td></tr> </table>	OJV Cayman 3 Limited	11,220百万円	Osaka Gas Energy America Corporation	10,903	OJV Cayman 1 Limited	7,091	OJV Cayman 5 Limited	6,877	その他	6,786	計	42,878	第9回無担保社債	29,000百万円	第3回ユーロ円建社債	10,000	長期借入金	2,309	計	41,309	6 偶発債務 (1) 他社の金融機関からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>OJV Cayman 3 Limited</td><td>11,220百万円</td></tr> <tr> <td>Osaka Gas Energy America Corporation</td><td>9,583</td></tr> <tr> <td>OJV Cayman 5 Limited</td><td>7,933</td></tr> <tr> <td>OJV Cayman 1 Limited</td><td>7,091</td></tr> <tr> <td>Hallett 4 Pty. Ltd.</td><td>3,314</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>7,096</td></tr> <tr> <td>計</td><td>46,238</td></tr> </table> (2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、29百万円である。 (3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務 <table> <tr> <td>第9回無担保社債</td><td>29,000百万円</td></tr> <tr> <td>第3回ユーロ円建社債</td><td>10,000</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>235</td></tr> <tr> <td>計</td><td>39,235</td></tr> </table>	OJV Cayman 3 Limited	11,220百万円	Osaka Gas Energy America Corporation	9,583	OJV Cayman 5 Limited	7,933	OJV Cayman 1 Limited	7,091	Hallett 4 Pty. Ltd.	3,314	その他	7,096	計	46,238	第9回無担保社債	29,000百万円	第3回ユーロ円建社債	10,000	長期借入金	235	計	39,235
OJV Cayman 3 Limited	11,220百万円																																										
Osaka Gas Energy America Corporation	10,903																																										
OJV Cayman 1 Limited	7,091																																										
OJV Cayman 5 Limited	6,877																																										
その他	6,786																																										
計	42,878																																										
第9回無担保社債	29,000百万円																																										
第3回ユーロ円建社債	10,000																																										
長期借入金	2,309																																										
計	41,309																																										
OJV Cayman 3 Limited	11,220百万円																																										
Osaka Gas Energy America Corporation	9,583																																										
OJV Cayman 5 Limited	7,933																																										
OJV Cayman 1 Limited	7,091																																										
Hallett 4 Pty. Ltd.	3,314																																										
その他	7,096																																										
計	46,238																																										
第9回無担保社債	29,000百万円																																										
第3回ユーロ円建社債	10,000																																										
長期借入金	235																																										
計	39,235																																										

b 損益計算書に関する注記

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 供給販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 7,982百万円	※1 供給販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 8,831百万円
※2 ———	※2 受取利息のうち、関係会社に係る金額は、1,989百万円である。
※3 ———	※3 関係会社に係るものである。
※4 ———	※4 土地(106百万円)及び建物(33百万円)の売却損である。
※5 法人税等には住民税が含まれている。	※5 法人税等には住民税が含まれている。

c 株主資本等変動計算書に関する注記

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,864	1,594	396	3,062

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,594千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の処分による減少 396千株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,062	7,512	101	10,473

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

会社法第155条第13号に基づく買取りによる増加 7,181千株

単元未満株式の買取りによる増加 331千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の処分による減少 101千株

d リース取引に関する注記

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)			
1 借手側 (1) ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりである。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 借手側 (1) ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりである。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
製造設備	350	304	45	製造設備	102	90	11
供給設備	1,508	964	544	供給設備	971	742	228
業務設備	1,589	942	646	業務設備	1,110	801	309
合計	3,447	2,211	1,236	合計	2,184	1,634	549
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。 ② 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 675百万円 1 年超 560 合計 1,236				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。 ② 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 400百万円 1 年超 149 合計 549			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 944百万円 減価償却費相当額 944百万円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 667百万円 減価償却費相当額 667百万円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
(2) オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1 年内 799百万円 1 年超 1,778 合計 2,578				(2) オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1 年内 801百万円 1 年超 988 合計 1,790			
2 貸手側 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1 年内 28百万円 1 年超 28 合計 57				2 貸手側 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1 年内 28百万円			

e 有価証券に関する注記

前事業年度(平成21年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	125,500
関連会社株式	7,777

上記については、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

f 税効果会計に関する注記

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																				
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>原料関連費用</td><td>10,011百万円</td></tr> <tr> <td>繰延資産償却超過額</td><td>5,179</td></tr> <tr> <td>減価償却資産償却超過額</td><td>4,265</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>21,648</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>41,104</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△816</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>40,287</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>前払退職給付費用</td><td>△16,888</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△6,186</td></tr> <tr> <td>租税特別措置法上の準備金</td><td>△5,395</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△2,305</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△30,775</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>9,512</td></tr> </table>	原料関連費用	10,011百万円	繰延資産償却超過額	5,179	減価償却資産償却超過額	4,265	その他	21,648	繰延税金資産小計	41,104	評価性引当額	△816	繰延税金資産合計	40,287	前払退職給付費用	△16,888	その他有価証券評価差額金	△6,186	租税特別措置法上の準備金	△5,395	その他	△2,305	繰延税金負債合計	△30,775	繰延税金資産の純額	9,512	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>減価償却資産償却超過額</td><td>5,234百万円</td></tr> <tr> <td>繰延資産償却超過額</td><td>5,174</td></tr> <tr> <td>保安対策引当金</td><td>4,188</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>21,244</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>35,841</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△1,850</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>33,991</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>前払退職給付費用</td><td>△15,631</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△8,442</td></tr> <tr> <td>租税特別措置法上の準備金</td><td>△6,331</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△3,477</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△33,883</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>107</td></tr> </table>	減価償却資産償却超過額	5,234百万円	繰延資産償却超過額	5,174	保安対策引当金	4,188	その他	21,244	繰延税金資産小計	35,841	評価性引当額	△1,850	繰延税金資産合計	33,991	前払退職給付費用	△15,631	その他有価証券評価差額金	△8,442	租税特別措置法上の準備金	△6,331	その他	△3,477	繰延税金負債合計	△33,883	繰延税金資産の純額	107
原料関連費用	10,011百万円																																																				
繰延資産償却超過額	5,179																																																				
減価償却資産償却超過額	4,265																																																				
その他	21,648																																																				
繰延税金資産小計	41,104																																																				
評価性引当額	△816																																																				
繰延税金資産合計	40,287																																																				
前払退職給付費用	△16,888																																																				
その他有価証券評価差額金	△6,186																																																				
租税特別措置法上の準備金	△5,395																																																				
その他	△2,305																																																				
繰延税金負債合計	△30,775																																																				
繰延税金資産の純額	9,512																																																				
減価償却資産償却超過額	5,234百万円																																																				
繰延資産償却超過額	5,174																																																				
保安対策引当金	4,188																																																				
その他	21,244																																																				
繰延税金資産小計	35,841																																																				
評価性引当額	△1,850																																																				
繰延税金資産合計	33,991																																																				
前払退職給付費用	△15,631																																																				
その他有価証券評価差額金	△8,442																																																				
租税特別措置法上の準備金	△6,331																																																				
その他	△3,477																																																				
繰延税金負債合計	△33,883																																																				
繰延税金資産の純額	107																																																				
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳は重要性がないため記載していない。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳は重要性がないため記載していない。																																																				

g 企業結合等関係

該当事項なし。

h 1株当たり情報に関する注記

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	235.69円	1株当たり純資産額	252.36円
1株当たり当期純利益	11.15円	1株当たり当期純利益	18.61円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	24,038	40,033
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	24,038	40,033
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,155,920	2,150,776

i 重要な後発事象に関する注記

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社は、発電・電力供給を行う100%出資子会社「泉北天然ガス発電株式会社」との間で、泉北製造所構内に新設する下記設備を譲渡する契約を平成21年4月1日に締結した。 なお、譲渡価額は826億円(当社取得見込価額)を予定している。 1 譲渡設備の内容 名称 泉北天然ガス発電所 1～4号機及びその付帯設備等 所在地 大阪府堺市、高石市 2 譲渡の時期(予定) 平成21年4月、5月、10月、11月	――

④ 【附属明細表】

【固定資産等明細表】(No. 1)

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末 残高 (百万円)	摘要
有形固定資産								
製造設備 (内土地)	496,948 (43,163)	3,633 (9)	3,019 (1,085)	497,562 (42,086)	409,126	7,073	88,436 (42,086)	工事負担金等 762百万円 収用等 1,264百万円[7百万円]
供給設備 (内土地)	1,617,962 (33,532)	36,942 (1,156)	5,211 (197)	1,649,693 (34,490)	1,341,028	50,275	308,665 (34,490)	工事負担金等 248,340百万円[3,298百万円] 収用等 8,818百万円[5百万円]
業務設備 (内土地)	138,584 (32,914)	11,315 (5,496)	2,745 (604)	147,154 (37,806)	76,864	3,975	70,289 (37,806)	工事負担金等 952百万円[288百万円] 収用等 28,378百万円
附帯事業設備 (内土地)	9,925 (669)	1,773 (1,266)	557 (125)	11,141 (1,810)	5,994	593	5,146 (1,810)	工事負担金等 2,858百万円[59百万円] 収用等 485百万円[12百万円]
建設仮勘定 (内土地)	82,812 (28)	56,548 (6,502)	120,878 (6,422)	18,482 (108)	—	—	18,482 (108)	
有形固定資産計 (内土地)	2,346,232 (110,308)	110,213 (14,430)	132,412 (8,435)	2,324,034 (116,303)	1,833,014	61,917	491,020 (116,303)	—

(注) 1 期中増減の主なものは、別表のとおりである。

2 工事負担金等の受入れにより、有形固定資産の取得に要した額から控除している期末の圧縮累計額は摘要欄に記載しており、[]内は当期圧縮額である。

3 収用等に伴う資産の買換えにより、有形固定資産の取得に要した額から控除している期末の圧縮累計額は摘要欄に記載しており、[]内は当期圧縮額である。

4 租税特別措置法による特別償却額は57百万円である。

【固定資産等明細表】(No. 2)

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末 残高 (百万円)	摘要
無形固定資産								
特許権	61	9		71	23	8	47	
借地権	2,877	20	156	2,741	—	—	2,741	
その他無形固定資産	5,420	121	111	5,430	2,565	945	2,865	
無形固定資産計	8,359	152	267	8,243	2,588	954	5,654	—
長期前払費用	19,885	6,839	7,526	19,198	8,359	7,319	10,838	月割均等額償却等
繰延資産								該当事項なし
繰延資産計								—

【固定資産等明細表】(No. 3)

別表

資産の種類	増加			減少		
	科目	取得の時期	取得価額 (百万円)	科目	減少の時期	取得価額 (百万円)
製造設備						
供給設備	導管	平成21年4月～ 平成22年3月	31,845			
業務設備						
附帯事業 設備						
建設仮勘定	導管	平成21年4月～ 平成22年3月	37,246	泉北天然ガス発電 所発電設備	平成21年4月～ 平成22年3月	67,936

【有価証券明細表】

〔投資有価証券〕

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
ダイキン工業株式会社株式	1,252,000	4,788
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ株式	9,331,000	4,572
三菱商事株式会社株式	1,358,982	3,329
株式会社クボタ株式	2,807,084	2,391
J. フロント リテイリング株式会社株式	3,351,600	1,843
エア・ウォーター株式会社株式	1,680,000	1,797
関西電力株式会社株式	732,595	1,569
住友信託銀行株式会社株式	2,508,649	1,374
株式会社りそなホールディングス株式	1,144,500	1,352
小野薬品工業株式会社株式	321,000	1,335
その他205銘柄	55,965,725	22,138
計	80,453,135	46,494

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(満期保有目的の債券)		
社債 1 銘柄	87	87
計	87	87

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
出資証券 2 銘柄	10,000,000円 1口 1,438,188円 1口 200,000円 1口	11
投資事業有限責任組合契約 3 銘柄	100,000,000円 1口 1,000,000円 100口 20,000,000円 1口	91
計		102

〔有価証券〕

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(満期保有目的の債券)		
社債 1 銘柄	12	12
(その他有価証券)		
りそな銀行譲渡性預金	20,000	20,000
計	20,012	20,012

【引当金明細表】

科目		前期繰越高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
				目的使用	その他		
貸倒引当金	投資その他の資産	615	774	83	531	774	当期減少額「その他」は、期首残高の洗替によるものである。
	流動資産	539	535	515	24	535	
	小計	1,155	1,309	599	555	1,309	—
ガスホルダー修繕引当金		1,675	172	170		1,677	
退職給付引当金		4,195	349	147		4,397	
保安対策引当金	固定負債		11,569			11,569	
	流動負債	2,023		1,845	178		当期減少額「その他」は、固定負債への振替によるものである。
	小計	2,023	11,569	1,845	178	11,569	—
投資損失引当金			3,280			3,280	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 固定資産

a 関係会社投資

内訳	金額(百万円)
関係会社投資有価証券	133,277
敷金	14,349
保証金	2,054
計	149,681

b 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
泉北天然ガス発電(株)	80,395
(株)アーバネックス	36,509
大阪ガスオートサービス(株)	8,381
(株)ガスアンドパワー	6,268
大阪ガスLPG(株)	5,269
その他	12,931
計	149,755

② 流動資産

a 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	228
預金	
当座預金	9,519
普通預金	59,440
計	68,959
合計	69,188

b 受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)ハセック	528
栄興電機工業(株)	89
清水建設(株)	17
(株)ジーエス・ユアサアカウンティングサービス	11
ステラケミファ(株)	10
その他	74
計	732

(注) 期日別内訳は次のとおりである。

項目	平成22年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	計 (百万円)
受取手形	361	141	200	18	10	732

c 売掛金

相手先	金額(百万円)
三井化学(株)	823
日世産業(株)	631
関西電力(株)	555
日本電気硝子(株)	512
伊丹産業設備(株)	508
その他	69,645
計	72,676

(注) 滞留状況は次のとおりである。

期首残高(百万円) (A)	発生高(百万円) (B)	回収高(百万円) (C)	期末残高(百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
76,613	867,984	871,921	72,676	92.3	32

d 関係会社売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)エネット	3,618
(株)ガスアンドパワー	964
エネテック京都(株)	838
(株)エネテック大阪	614
泉北天然ガス発電(株)	516
その他	2,261
計	8,813

(注) 滞留状況は次のとおりである。

期首残高(百万円) (A)	発生高(百万円) (B)	回収高(百万円) (C)	期末残高(百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,875	56,230	53,292	8,813	85.8	48

e たな卸資産

内訳科目	在庫量	金額(百万円)
製品 ガス	(千 m^3) 2,991	116
原料 原料ガス	(千 t) 261	14,121
貯蔵品 材料	—	3,754
ガスメーター	—	296
販売器具	—	3,809
附帯貯蔵品	—	475
計	—	8,335

③ 固定負債

a 社債

内訳	金額(百万円)
内債	255,631

b 長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本生命保険(相)	36,300
住友生命保険(相)	22,000
その他	79,057
計	137,357

④ 流動負債

a 買掛金

内訳	金額(百万円)
原料	
三菱商事(株)	6,849
エルエヌジージャパン(株)	4,795
オーストラリアLNG輸入サービス(株)	1,526
その他	30,399
計	43,571
貯蔵品	
リンナイ(株)	776
(株)ノーリツ	653
(株)ハーマン	441
その他	2,667
計	4,540
合計	48,111

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り (注)	取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.osakagas.co.jp/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式の買増しの制度も採用している。買増手数料は無料。「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しの取扱いは証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっている。ただし、特別口座に記録された単元未満株式については、当社の特別口座管理機関である住友信託銀行株式会社にて取扱う。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|---------------------------------|-----------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
確認書 | 事業年度
(第191期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第191期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第192期第1四半期) | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| | (第192期第2四半期) | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | (第192期第3四半期) | 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | | | 平成21年6月29日
平成21年8月13日
平成21年11月13日及び
平成22年2月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 享 司 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 禎 彦 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大阪瓦斯株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大阪瓦斯株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 享 司 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 禎 彦 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大阪瓦斯株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大阪瓦斯株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 享 司 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 禎 彦 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第191期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は100%出資子会社である泉北天然ガス発電株式会社との間で、泉北製造所構内に新設する泉北天然ガス発電所及びその付帯設備等を譲渡する契約を平成21年4月1日に締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 享 司 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 禎 彦 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第192期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【会社名】	大阪瓦斯株式会社
【英訳名】	OSAKA GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾 崎 裕
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区平野町四丁目1番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 尾崎 裕は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社41社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社87社及び持分法適用関連会社6社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

